

川監収第 43 号
令和3年8月12日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員	澤野 高雄
同	金井 洋
同	野口 宏明
同	芝崎 正太

令和2年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度川口市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

<水 道 事 業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	4
(2)	供給単価、給水原価及び料金回収率	5
(3)	給水状況	6
3	財政状態について	
(1)	資 産	7
(2)	負債及び資本	7
(3)	企 業 債	8
4	キャッシュ・フローの状況について	9
5	経営指標について	
(1)	収 益 性	10
(2)	安 全 性	12
6	意 見 等	13

<病 院 事 業>

1	予算執行について	
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	17
2	経営成績について	
(1)	総収益及び総費用	19
(2)	患者数及び収益	22
3	財政状態について	
(1)	資 産	25
(2)	負債及び資本	26

(3) 企 業 債	26
4 キャッシュ・フローの状況について	27
5 経営指標について	
(1) 収 益 性	28
(2) 安 全 性	29
6 意 見 等	30

＜下 水 道 事 業＞

1 予算執行について	
(1) 収益的収入及び支出	32
(2) 資本的収入及び支出	33
2 経営成績について	
(1) 総収益及び総費用	35
(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	37
(3) 年間処理水量の状況	38
3 財政状態について	
(1) 資 産	39
(2) 負債及び資本	39
(3) 企 業 債	40
4 キャッシュ・フローの状況について	41
5 経営指標について	
(1) 収 益 性	42
(2) 安 全 性	43
6 意 見 等	44

資 料

＜水 道 事 業＞

第1表 業 務 概 況	49
第2表 経営分析比率比較表	50
第3表 予算決算対照比率表	52
第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表	54
第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	56
第6表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表	58

＜病 院 事 業＞

第1表	業 務 概 況	59
第2表	経営分析比率比較表	60
第3表	予算決算対照比率表	62
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	64
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	66
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表.....	68

＜下 水 道 事 業＞

第1表	業 務 概 況	69
第2表	経営分析比率比較表	70
第3表	予算決算対照比率表	72
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	74
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	76
第6表	資金運用表及び正味運転資本増減明細表.....	78

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
但し、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

1 審査の対象

令和2年度 川口市水道事業会計決算

令和2年度 川口市病院事業会計決算

令和2年度 川口市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和3年6月24日～令和3年7月29日

3 審査の方法

審査に付された決算諸表が、各事業の経営成績、予算の執行状況、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合を行ったほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

＜ 水 道 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和２年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 収 益	12,552,822,000	12,117,761,816	91.5	△ 435,060,184	96.5
営業外収益	1,096,314,000	1,101,641,826	8.3	5,327,826	100.5
特 別 利 益	1,000	18,923,606	0.1	18,922,606	1,892,360.6
計	13,649,137,000	13,238,327,248	100.0	△ 410,809,752	97.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 費 用	11,693,050,000	10,830,901,265	95.5	862,148,735	92.6
営業外費用	560,383,000	499,510,022	4.4	60,872,978	89.1
特 別 損 失	7,585,000	7,280,238	0.1	304,762	96.0
予 備 費	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0
計	12,291,018,000	11,337,691,525	100.0	953,326,475	92.2

ア 収益的収入

決算額は、132 億 3,832 万円である。これは予算額 136 億 4,913 万円に対して 97.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 9 億 9,376 万円(8.1%)の増収となっている。この主な要因は、営業外収益 7 億 3,754 万円及び営業収益 2 億 9,030 万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、113 億 3,769 万円である。これは予算額 122 億 9,101 万円に対して 92.2%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 1,446 万円(0.1%)増加している。この主な要因は、営業費用 347 万円の減があったものの、営業外費用 1,731 万円の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和２年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
企 業 債	円 1,650,000,000	円 1,650,000,000	% 92.5	円 0	% 100.0
固定資産売却代金	66,000	50,720	0.0	△ 15,280	76.8
受託工事収入	116,226,000	50,391,000	2.8	△ 65,835,000	43.4
負 担 金	82,769,000	83,304,573	4.7	535,573	100.6
計	1,849,061,000	1,783,746,293	100.0	△ 65,314,707	96.5

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
建設改良費	円 5,122,508,000	円 4,450,147,127	% 72.4	円 205,317,000	円 467,043,873	% 86.9
企業債償還金	1,700,214,000	1,700,213,551	27.6	0	449	100.0
計	6,822,722,000	6,150,360,678	100.0	205,317,000	467,044,322	90.1

ア 資本的収入

決算額は、17億8,374万円である。これは予算額18億4,906万円に対して96.5%の収入率であり、前年度の決算額に比べて6億7,108万円(27.3%)の減収となっている。この主な要因は、企業債6億5,000万円の減によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、61億5,036万円である。これは予算額68億2,272万円に対して90.1%の執行率であり、前年度の決算額に比べて3億1,796万円(4.9%)減少している。この主な要因は、建設改良費3億7,774万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による建設改良費の繰越額

浄配水場ろ過設備更新事業(新郷浄水場) 7,738万円

浄配水場自家発電装置更新事業(横曽根浄水場) 728万円

浄配水場配水ポンプ制御盤更新事業(神根浄水場) 1億2,065万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額43億6,661万円は、減債積立金5億1,000万円、過年度分損益勘定留保資金25億7,907万円、当年度分損益勘定留保資金9億2,750万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,003万円で補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和2年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
30	11,162,078,005	100.0	10,615,831,850	100.0	546,246,155	100.0
元	11,234,944,704	100.7	10,718,425,740	101.0	516,518,964	94.6
2	12,152,943,915	108.9	10,617,505,298	100.0	1,535,438,617	281.1
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	12,134,131,966 円		10,610,843,900 円		1,523,288,066 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	11,033,398,692 円		10,169,034,788 円		864,363,904 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	1,100,733,274 円		441,809,112 円		658,924,162 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	18,811,949 円		6,661,398 円		12,150,551 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用 途 別 費 用 の 状 況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	639,900,267	6.0	△ 19,020,093	△ 2.9
支 払 利 息	434,902,391	4.1	△ 44,293,108	△ 9.2
減 価 償 却 費	2,754,058,564	25.9	75,699,208	2.8
動 力 費	168,499,942	1.6	△ 2,218,302	△ 1.3
修 繕 費	31,643,237	0.3	△ 11,278,762	△ 26.3
材 料 費	95,940,080	0.9	5,620,080	6.2
薬 品 費	8,276,120	0.1	1,220,200	17.3
工 事 費	260,168,341	2.5	△ 96,816,388	△ 27.1
受 水 費	3,488,564,623	32.9	△ 37,676,657	△ 1.1
委 託 料	2,552,257,459	24.0	54,695,227	2.2
特 別 損 失	6,661,398	0.1	448,664	7.2
そ の 他 の 費 用	176,632,876	1.7	△ 27,300,511	△ 13.4
合 計	10,617,505,298	100.0	△ 100,920,442	△ 0.9

令和2年度の決算は、総収益 121 億 5,294 万円（営業収益 110 億 3,339 万円、営業外収益 11 億 73 万円、特別利益 1,881 万円）に対して、総費用は 106 億 1,750 万円（営業費用 101 億 6,903 万円、営業外費用 4 億 4,180 万円、特別損失 666 万円）で、差し引き 15 億 3,543 万円の純利益が生じており、前年度に比べて 10 億 1,891 万円の大幅な増となっている。

ア 総収益

前年度に比べて 9 億 1,799 万円（8.2%）の増収となっている。この主な要因は、水道利用加入金 1 億 7,453 万円及びその他営業収益 1 億 271 万円の減があったものの、一般会計補助金 8 億 1,670 万円及び給水収益 4 億 1,825 万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 1 億 92 万円（0.9%）の減少となっている。この主な要因は、業務費 1 億 917 万円及び減価償却費 7,569 万円の増があったものの、配水及び給水費 1 億 735 万円、原水及び浄水費 1 億 394 万円、支払利息 4,429 万円並びに資産減耗費 3,007 万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費 32.9%、減価償却費 25.9%及び委託料 24.0%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 供給単価、給水原価及び料金回収率

令和2年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率は、下表のとおりである。

供給単価、給水原価及び料金回収率の状況

区 分	2年度	元年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 供給単価	169.65	167.26	2.39	1.43
b 給水原価	172.29	178.88	△ 6.59	△ 3.68
差 額 (a-b)	△ 2.64	△ 11.62	8.98	—
	%	%	ポイント	
料金回収率	98.47	93.50	4.97	—

(注) 供給単価＝ 給水収益÷有収水量

給水原価＝（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷有収水量

料金回収率＝ 供給単価÷給水原価×100

供給単価は 169.65 円で、前年度に比べて 2.39 円増、給水原価は 172.29 円で、前年度に比べて 6.59 円減となっており、供給単価が給水原価を 2.64 円下回っている。この結果、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 98.47%となっており、前年度に比べて 4.97 ポイント大幅に上昇している。

なお、料金回収率が 100%を下回っているということは、給水費用を水道料金収入で賄えていないことを意味している。

(3) 給水状況

令和 2 年度における給水状況は、下表のとおりである。

給 水 状 況

区 分		2年度	元年度	比較増減	増減比率
a 総 人 口	人	607,750	608,390	△ 640	% △ 0.1
b 給 水 人 口	人	607,746	608,385	△ 639	△ 0.1
c 総 世 帯 数	世帯	295,489	292,000	3,489	1.2
d 給 水 世 帯 数	世帯	295,488	291,998	3,490	1.2
e 普及率 (b ÷ a)	%	99.99	99.99	0	—
f 配 水 量	m ³	65,583,414	64,078,005	1,505,409	2.3
g 有 収 水 量	m ³	59,408,414	57,754,966	1,653,448	2.9
h 有 収 率 (g ÷ f)	%	90.58	90.13	0.45	—

給水人口は 60 万 7,746 人、給水世帯数は 29 万 5,488 世帯で、前年度に比べて給水人口は 639 人 (0.1%) 減少し、給水世帯数は 3,490 世帯 (1.2%) 増加している。総人口 60 万 7,750 人に対する普及率は 99.99%である。

配水量は 6,558 万 3,414 m³、有収水量は 5,940 万 8,414 m³で、前年度に比べて配水量は 150 万 5,409 m³ (2.3%)、有収水量は 165 万 3,448 m³ (2.9%) それぞれ増加している。その結果、有収率は 90.58%となり、前年度に比べて 0.45 ポイント上昇している。

3 財政状態について

令和2年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	円 %			円 %		%
	＜ 固 定 資 産 ＞	74,452,614,835	94.0	73,159,903,582	94.0	101.8
	有形固定資産	74,445,480,953	94.0	73,154,413,221	94.0	101.8
	無形固定資産	206,400	0.0	309,600	0.0	66.7
	投資その他の資産	6,927,482	0.0	5,180,761	0.0	133.7
	＜ 流 動 資 産 ＞	4,764,442,300	6.0	4,650,261,814	6.0	102.5
負 債	計	79,217,057,135	100.0	77,810,165,396	100.0	101.8
	＜ 固 定 負 債 ＞	27,969,891,935	35.3	28,139,237,238	36.2	99.4
	＜ 流 動 負 債 ＞	2,698,740,035	3.4	2,547,233,963	3.3	105.9
	＜ 繰 延 収 益 ＞	5,366,640,396	6.8	5,477,348,043	7.0	98.0
資 本	計	36,035,272,366	45.5	36,163,819,244	46.5	99.6
	＜ 資 本 金 ＞	41,632,725,945	52.6	41,122,725,945	52.9	101.2
	＜ 剰 余 金 ＞	1,549,058,824	2.0	523,620,207	0.7	295.8
	資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0
	利益剰余金	1,544,765,824	2.0	519,327,207	0.7	297.5
計		43,181,784,769	54.5	41,646,346,152	53.5	103.7
負債・資本合計		79,217,057,135	100.0	77,810,165,396	100.0	101.8

(1) 資産

資産は792億1,705万円で、前年度に比べて14億689万円（1.8%）増加している。

資産のうち固定資産については744億5,261万円で、前年度に比べて12億9,271万円（1.8%）増加している。この主な要因は、機械及び装置2億2,102万円並びに建物6,827万円の減があったものの、構築物12億4,403万円及び建設仮勘定3億5,032万円の増によるものである。

流動資産については47億6,444万円で、前年度に比べて1億1,418万円（2.5%）増加している。この主な要因は、未収金1億102万円の増によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は360億3,527万円で、前年度に比べて1億2,854万円（0.4%）減

少している。

負債のうち固定負債については279億6,989万円で、前年度に比べて1億6,934万円(0.6%)減少している。この主な要因は、企業債8,642万円及び退職給付引当金6,313万円の減によるものである。

流動負債は26億9,874万円で、前年度に比べて1億5,150万円(5.9%)増加している。この主な要因は、未払金1億1,545万円及び企業債3,621万円の増によるものである。

繰延収益は53億6,664万円で、前年度に比べて1億1,070万円(2.0%)減少している。

イ 資本

資本は431億8,178万円で、前年度に比べて15億3,543万円(3.7%)増加している。

資本のうち資本金については416億3,272万円で、前年度に比べて5億1,000万円(1.2%)増加している。

剰余金は15億4,905万円で、前年度に比べて10億2,543万円(195.8%)増加している。この主な要因は、当年度純利益10億1,891万円の増によるものである。

(3) 企業債

令和2年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区 分	2年度	元年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	1,650,000,000	2,300,000,000	△ 650,000,000	△ 28.3
企業債償還額	1,700,213,551	1,640,425,165	59,788,386	3.6
企業債残高	29,039,929,839	29,090,143,390	△ 50,213,551	△ 0.2
企業債利息	434,770,876	478,979,133	△ 44,208,257	△ 9.2
企業債残高対 給水収益比率	% 288.14	% 301.13	—	ポイント △ 12.99

(注) 企業債残高対給水収益比率 = 企業債現在高合計 ÷ 給水収益 × 100

新たに16億5,000万円借入れを行い、17億21万円を償還した結果、年度末の企業債残高は290億3,992万円となっており、前年度に比べて5,021万円減少している。なお、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は288.14%で、前年度に比べて12.99ポイント低下している。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和２年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	２年度	元年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,006,453,850	2,777,487,112	1,228,966,738
当年度純利益	1,535,438,617	516,518,964	1,018,919,653
減価償却費	2,754,058,564	2,678,359,356	75,699,208
固定資産除却費	31,781,269	61,852,247	△ 30,070,978
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 63,139,207	△ 83,611,303	20,472,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 13,939,000	△ 15,467,000	1,528,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 19,965,772	8,175,547	△ 28,141,319
長期前受金戻入額	△ 249,305,150	△ 249,891,058	585,908
受取利息	△ 631,870	△ 2,084,936	1,453,066
支払利息	434,902,391	479,195,499	△ 44,293,108
有形固定資産売却損益（△は益）	19,480	141,572	△ 122,092
未収金の増減額（△は増加）	△ 81,885,951	△ 122,094,076	40,208,125
未払金の増減額（△は減少）	115,482,601	15,910,297	99,572,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,899,280	△ 1,663,960	△ 1,235,320
預り金の増減額（△は減少）	807,679	△ 30,743,474	31,551,153
小計	4,440,724,371	3,254,597,675	1,186,126,696
利息の受取額	631,870	2,084,936	△ 1,453,066
利息の支払額	△ 434,902,391	△ 479,195,499	44,293,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,925,360,050	△ 4,237,446,507	312,086,457
有形固定資産の取得による支出	△ 4,059,102,783	△ 4,392,555,149	333,452,366
有形固定資産の売却による収入	35,600	724,482	△ 688,882
投資その他の資産の取得による支出	－	△ 10,900	10,900
投資その他の資産の売却による収入	11,560	76,180	△ 64,620
国・県補助金等による収入	－	4,237,000	△ 4,237,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	133,695,573	150,081,880	△ 16,386,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,906,036	639,967,201	△ 709,873,237
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,650,000,000	2,300,000,000	△ 650,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,700,213,551	△ 1,640,425,165	△ 59,788,386
リース債務の返済による支出	△ 19,692,485	△ 19,607,634	△ 84,851
資金増加額（又は減少額）	11,187,764	△ 819,992,194	831,179,958
資金期首残高	3,518,845,095	4,338,837,289	△ 819,992,194
資金期末残高	3,530,032,859	3,518,845,095	11,187,764

資金残高は、当年度純利益 15 億 3,543 万円、減価償却費 27 億 5,405 万円、企業債 16 億 5,000 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 40 億 5,910 万円、企業債の償還 17 億 21 万円などによる支出により、前年度に比べて 1,118 万円増加し、35 億 3,003 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

ア 経営資本営業利益率等

令和2年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	2 年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% 1.10	% 0.88	ポ イ ント 0.22	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示した指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.14	0.14	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	7.83	6.22	1.61	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	114.36	104.39	9.97	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。
営 業 収 支 比 率	109.00	107.05	1.95	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.22 ポイント上昇している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は、前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が 1.61 ポイント上昇したことによるものである。

経常収支比率は 9.97 ポイント、営業収支比率は 1.95 ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇し、いずれも 100%を超えており黒字となっている。

イ 施設の利用状況

令和2年度における施設利用の状況は、下表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	2年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
施設利用率	% 87.73	% 62.51	ポイント 25.22	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負 荷 率	89.88	93.24	△ 3.36	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	97.61	67.03	30.58	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度に比べて25.22ポイント上昇している。これを負荷率と最大稼働率に分解すると、負荷率は3.36ポイント低下し、最大稼働率は30.58ポイント上昇している。なお、施設利用率及び最大稼働率の大幅な上昇の主な要因は、一日配水能力が施設能力の算定方法を国、県と協議し見直したことにより減少となったこと、また、配水量が新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭用水量を中心に増加したことによるものである。

ウ 労働生産性

令和2年度における労働生産性は、下表のとおりである。

労 働 生 産 性

区 分	2年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
損益勘定支弁職員数	人 85	82	3	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員 1人当たりの給水人口	人 7,150	7,419	△ 269	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量	m ³ 698,923	704,329	△ 5,406	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員 1人当たりの営業収益	円 129,804,690	132,964,781	△ 3,160,091	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

職員数が増加したことにより、職員 1 人当たりの給水人口は 7,150 人で 269 人減少、有収水量は職員 1 人当たり 69 万 8,923 m³で 5,406 m³減少しており、営業収益についても、職員 1 人当たり 1 億 2,980 万円で 316 万円の減少となっている。

(2) 安全性

令和 2 年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	2 年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 176.54	% 182.56	ポ イ ント △ 6.02	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	61.29	60.56	0.73	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.30	97.21	0.09	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 176.54%で、前年度に比べて 6.02 ポイント低下しており、理想比率とされる 200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 61.29%で、剰余金が増加したことにより、前年度に比べて 0.73 ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は 97.30%で、100%以下を維持しているものの、前年度に比べて 0.09 ポイント上昇している。

6 意 見 等

(1) 事業実績について

給水状況については、給水人口は 60 万 7,746 人で前年度に比べて 639 人 (0.1%) 減少、給水世帯数は 29 万 5,488 世帯で前年度に比べて 3,490 世帯 (1.2%) 増加している。また、年間配水量は 6,558 万 3,414 m³で前年度に比べて 150 万 5,409 m³ (2.3%)、有収水量は 5,940 万 8,414 m³で前年度に比べて 165 万 3,448 m³ (2.9%) それぞれ増加していることから、有収率は 90.58%と前年度に比べて 0.45 ポイント上昇している。

拡張事業については、管網未整備路線の出水不良の改善及び区画整理地区における配水管布設工事を行い、4,315mに渡り配水管を布設した。

また、改良事業については、老朽铸铁管等 1 万 4,476mの更新や、新郷浄水場急速ろ過設備更新工事、横曽根浄水場自家発電設備等更新工事及び神根浄水場配水ポンプ制御盤更新工事のほか、神根浄水場 7 号井掘替工事、芝後谷公園ほか水質モニター装置更新工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 121 億 5,294 万円で、前年度に比べて 9 億 1,799 万円 (8.2%) の増収となっている。これは主に、水道利用加入金及びその他営業収益の減があったものの、一般会計補助金及び給水収益の増によるものである。

総費用は、106 億 1,750 万円で、前年度に比べて 1 億 92 万円 (0.9%) 減少している。これは主に、業務費及び減価償却費の増があったものの、配水及び給水費、原水及び浄水費、支払利息並びに資産減耗費の減によるものである。

この結果、純利益は前年度に比べて 10 億 1,891 万円増加し、15 億 3,543 万円となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 169.65 円、給水原価は 172.29 円と供給単価が給水原価を 2.64 円下回っている。その結果、料金回収率は 98.47%となり前年度に比べて 4.97 ポイント大幅に上昇したが、依然として 100%を下回っているものの、今後は、令和 3 年 1 月の料金改定の効果が通年で影響が出ることから、更なる改善が見込まれる。

(3) 財政状態について

資産は 792 億 1,705 万円で、前年度に比べて 14 億 689 万円 (1.8%) 増加している。これは主に、固定資産のうち機械及び装置の減があったものの、固定資産のうち構築物及び建設仮勘定並びに流動資産のうち未収金の増によるものである。

負債は 360 億 3,527 万円で、前年度に比べて 1 億 2,854 万円 (0.4%) 減少している。これは主に、流動負債のうち未払金の増があったものの、固定負債のうち企業債及び退職給付引当金並びに繰延収益のうち受託工事収入の減によるものである。資本は 431 億 8,187 万円で、前年度に比べて 15 億 3,543 万円 (3.7%)

増加している。

企業債は、新たに 16 億 5,000 万円借入れを行い、17 億 21 万円を償還した結果、企業債残高は 290 億 3,992 万円となっており、前年度に比べて 5,021 万円減少している。また、企業債残高対給水収益比率は 288.14%で、前年度に比べて 12.99 ポイント低下している。

(4) 経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、109.00%と前年度に比べて 1.95 ポイント上昇し、100%を上回っていることから、採算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、1.10%と前年度に比べて 0.22 ポイント上昇している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、61.29%と前年度に比べて 0.73 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、176.54%と前年度に比べて 6.02 ポイント低下しており、理想比率とされる 200%を下回っていることから短期債務の弁済について留意していく必要がある。

(5) 今後の事業運営について

給水人口は、ほぼ横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、配水量、有収水量は微増しており、給水収益及び純利益も令和 3 年 1 月の料金改定による水道料金収入の増加及び水道料金改定延期に伴う減収補てん分の一般会計補助金により増加しているが、料金回収率は依然として 100%を下回っている。また、人口の増加傾向が続いている現状においても、節水型機器の普及や生活様式の変化などにより水需要は年々減少傾向にあり、平成 31 年 3 月に改定された「アクアプラン川口 2 1～第 3 次川口市水道ビジョン～」(以下「アクアプラン川口 2 1」という。)における将来人口の推移によれば、本市の人口は令和 12 年まで増加するものの、その後は減少期に入ると予想されている。

一方、施設の更新にあたっては、水需要に応じた施設能力とするべきであり、耐震管への布設替えなど災害時に備えた貯水量を確保し、市民に安定的に生活用水を供給する必要がある。そのためには、費用の縮減に取り組むことはもとより、料金改定による財務体質の改善状況や、新型コロナウイルス感染症対策としての低所得子育て世帯に対する水道料金の減免などを適切に評価し、将来的にも適切な頻度で現行料金の適正性を検討しながら、健全かつ安定した水道事業の運営に取り組む必要がある。

(6) 意見

水道事業は、「アクアプラン川口 2 1」に基づき、本市の水道事業を担うサ

ービス企業体として、中長期的な視点をもって経営資源を有効に活用することで、効率的で効果的な経営を推進し、財務体質の強化を図るとともに、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から、水道施設のライフラインの機能を確保することの重要性を改めて認識し、施設の計画的な改良・更新等にも早急に取り組むことを切に望むものである。

＜ 病 院 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和２年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	21,696,046,000	20,576,079,567	99.6	△ 1,119,966,433	94.8
診療所事業収益	111,177,000	80,374,183	0.4	△ 30,802,817	72.3
計	21,807,223,000	20,656,453,750	100.0	△ 1,150,769,250	94.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	19,741,448,000	19,523,178,332	99.6	218,269,668	98.9
診療所事業費用	111,177,000	80,374,183	0.4	30,802,817	72.3
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	19,862,625,000	19,603,552,515	100.0	259,072,485	98.7

ア 収益的収入

決算額は、206 億 5,645 万円である。これは予算額 218 億 722 万円に対して 94.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 23 億 4,469 万円(12.8%)の増収となっている。この要因は、診療所事業収益 1 億 8,709 万円の減があったものの、病院事業収益 25 億 3,179 万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、196 億 355 万円である。これは予算額 198 億 6,262 万円に対して 98.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 4 億 8,715 万円(2.5%)増加している。この要因は、診療所事業費用 1 億 8,332 万円の減があったものの、病院事業費用 6 億 7,048 万円の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和２年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
負 担 金	618,644,000	401,293,460	63.0	△ 217,350,540	64.9
固定資産売却代金	1,000	40,700	0.0	39,700	4,070.0
他会計繰入金	2,750,000	2,750,000	0.4	0	100.0
県 支 出 金	133,624,000	117,013,000	18.4	△ 16,611,000	87.6
一般会計補助金	51,975,000	54,550,000	8.6	2,575,000	105.0
寄 附 金	34,840,000	34,760,000	5.5	△ 80,000	99.8
国庫支出金	0	26,994,000	4.2	26,994,000	-
計	841,834,000	637,401,160	100.0	△ 204,432,840	75.7

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	1,193,653,000	841,877,569	59.1	243,705,000	108,070,431	70.5
企業債償還金	582,966,000	582,965,189	40.9	0	811	100.0
計	1,776,619,000	1,424,842,758	100.0	243,705,000	108,071,242	80.2

ア 資本的収入

決算額は、6億3,740万円である。これは予算額8億4,183万円に対して75.7%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2億5,891万円(68.4%)の増収となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等として、県支出金、一般会計補助金、寄附金及び国庫支出金など計2億3,331万円を受け入れたことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は、14億2,484万円である。これは予算額17億7,661万円に対して80.2%の執行率であり、前年度の決算額に比べて2,346万円(1.7%)増加している。この要因は、企業債償還金1,935万円及び建設改良費410万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

非常用発電機燃料タンク増設実施設計委託事業 1,364万円

医療機器等整備事業 2億3,006万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 8,744 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,643 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101 万円で補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和2年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
30	17,557,856,166	100.0	18,395,910,581	100.0	△ 838,054,415	100.0
元	18,253,376,362	104.0	19,068,511,096	103.7	△ 815,134,734	97.3
2	20,605,646,871	117.4	19,559,898,377	106.3	1,045,748,494	△ 124.8
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	20,346,889,678 円		19,301,280,548 円		1,045,609,130 円	
	医業収益		医業費用		医業損益	
	16,134,715,959 円		18,293,119,239 円		△ 2,158,403,280 円	
	医業外収益		医業外費用		医業外損益	
	4,212,173,719 円		1,008,161,309 円		3,204,012,410 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	258,757,193 円		258,617,829 円		139,364 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用 途 別 費 用 の 状 況

区 分		費 用		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	増減比率
医 業 費 用	給 与 費	9,454,565,346	48.3	230,252,044	2.5
	材 料 費	4,288,185,352	21.9	49,537,153	1.2
	経 費	2,891,126,044	14.8	13,651,878	0.5
	減 価 償 却 費	1,543,272,562	7.9	51,538,817	3.5
	本町診療所医業費用	—	—	△ 179,909,932	皆減
	安行診療所医業費用	77,442,101	0.4	△ 277,563	△ 0.4
	そ の 他 の 費 用	38,527,834	0.2	△ 16,749,712	△ 30.3
	計	18,293,119,239	93.5	148,042,685	0.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,933,949	0.4	△ 19,015,008	△ 18.1
	雑 損 失	728,490,265	3.7	97,876,951	15.5
	長期前払消費税償却	78,209,198	0.4	△ 1,947,852	△ 2.4
	診療所医業外費用	15,092	0.0	△ 15,903	△ 51.3
	そ の 他 の 費 用	115,512,805	0.6	7,831,447	7.3
	計	1,008,161,309	5.2	84,729,635	9.2
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	55,110	0.0	55,110	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損	576,172	0.0	573,304	19,989.7
	固 定 資 産 譲 渡 損	257,986,547	1.3	257,986,547	皆増
	計	258,617,829	1.3	258,614,961	9,017,258.1
合 計		19,559,898,377	100	491,387,281	2.6

令和2年度の決算は、総収益206億564万円（医業収益161億3,471万円、医業外収益42億1,217万円、特別利益2億5,875万円）に対して、総費用は195億5,989万円（医業費用182億9,311万円、医業外費用10億816万円、特別損失2億5,861万円）で、差し引き10億4,574万円の純利益が生じている。

ア 総収益

前年度に比べて23億5,227万円(12.9%)の増収となっている。この主な要因は、入院収益3億23万円及び外来収益2億1,366万円の減があったものの、県補助金18億9,397万円、医業収益及び医業外収益の一般会計負担金7億7,477万円並びに特別利益の長期前受金戻入2億5,798万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて4億9,138万円(2.6%)の増加となっている。この主な要因は、本町診療所医業費用1億7,990万円並びに支払利息及び企業債取扱諸費1,901

万円の減があったものの、固定資産譲渡損 2 億 5,798 万円、給与費 2 億 3,025 万円、雑損失 9,787 万円、減価償却費 5,153 万円及び材料費 4,953 万円の増によるものである。

なお、用途別の費用で構成比率が大きいものは、給与費 48.3%、材料費 21.9% 及び経費 14.8% であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

令和２年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び入院収益の状況

区 分	入院患者数			入院収益		
	人	人	%	円	円	%
内 科	7,835	△ 194	△ 2.4	544,520,404	244,957,136	81.8
消化器内科	9,264	△ 4,003	△ 30.2	542,364,285	△ 136,277,657	△ 20.1
血液内科	6,234	△ 1,906	△ 23.4	449,003,457	△ 54,967,191	△ 10.9
脳神経内科	5,650	△ 1,484	△ 20.8	275,026,928	△ 31,698,218	△ 10.3
呼吸器内科	9,588	△ 2,807	△ 22.6	658,121,324	11,825,576	1.8
腎臓内科	5,193	△ 463	△ 8.2	319,152,283	28,479,397	9.8
糖尿病内分泌内科	2,436	△ 621	△ 20.3	133,902,142	15,787,198	13.4
循環器科	8,771	△ 346	△ 3.8	901,158,028	37,302,233	4.3
小児科	11,931	△ 2,645	△ 18.1	1,070,174,742	△ 135,341,872	△ 11.2
精神科	0	0	—	106,229	27,100	34.2
外科	14,551	162	1.1	998,557,883	80,799,083	8.8
消化器外科	10,551	△ 1,773	△ 14.4	855,926,998	△ 89,213,914	△ 9.4
乳腺外科	1,117	△ 383	△ 25.5	90,853,361	△ 7,253,639	△ 7.4
呼吸器外科	1,405	△ 670	△ 32.3	153,080,204	△ 59,132,042	△ 27.9
小児外科	688	△ 117	△ 14.5	96,036,711	△ 620,374	△ 0.6
脳神経外科	8,385	△ 237	△ 2.7	718,026,848	66,239,096	10.2
整形外科	17,428	△ 4,530	△ 20.6	1,340,677,600	△ 112,685,400	△ 7.8
形成外科	998	△ 882	△ 46.9	86,673,738	△ 48,630,875	△ 35.9
心臓外科	1,108	710	178.4	202,818,123	120,296,915	145.8
産婦人科	8,994	△ 2,459	△ 21.5	641,744,573	△ 132,888,347	△ 17.2
眼科	1,436	△ 830	△ 36.6	144,001,542	△ 80,208,539	△ 35.8
耳鼻咽喉科	2,022	32	1.6	117,088,904	13,756,674	13.3
皮膚科	858	△ 164	△ 16.0	34,377,679	△ 4,967,588	△ 12.6
泌尿器科	7,608	△ 1,313	△ 14.7	468,240,348	△ 29,666,499	△ 6.0
放射線科	0	0	—	517,768	29,367	6.0
麻酔科	0	0	—	0	△ 10	皆減
歯科口腔外科	410	62	17.8	23,088,858	4,336,463	23.1
リハビリテーション科	0	0	—	5,634,255	△ 520,477	△ 8.5
合 計	144,461	△ 26,861	△ 15.7	10,870,875,215	△ 300,236,404	△ 2.7

(注) 患者数は、延べ人数である。

入院患者数は２万 6,861 人（15.7％）の減少、入院収益は３億 23 万円（2.7％）の減収となっている。

入院患者１人１日当たりの単価は 7 万 5,251 円で、前年度に比べて 1 万 46 円（15.4％）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、30 年度を 100 として対比してみると、入院患者数にあっては元年度 102.5%、2 年度 86.4%、入院収益にあっては元年度 105.3%、2 年度 102.4%となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

令和 2 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内 科	9,884	△ 2,905	△ 22.7	142,532,977	△ 38,769,995	△ 21.4
消 化 器 内 科	10,629	△ 735	△ 6.5	168,309,933	7,628,669	4.7
血 液 内 科	6,736	△ 109	△ 1.6	481,393,974	△ 1,157,751	△ 0.2
脳 神 経 内 科	4,948	△ 1,094	△ 18.1	63,330,955	△ 12,660,359	△ 16.7
呼 吸 器 内 科	8,097	△ 581	△ 6.7	628,640,596	55,235,137	9.6
腎 臓 内 科	7,187	△ 460	△ 6.0	130,536,585	△ 12,705,517	△ 8.9
糖尿病内分泌内科	10,427	20	0.2	133,679,484	△ 1,097,601	△ 0.8
循 環 器 科	13,165	△ 983	△ 6.9	163,650,246	△ 31,469,324	△ 16.1
小 児 科	23,678	△ 12,599	△ 34.7	333,126,034	△ 74,732,985	△ 18.3
精 神 科	792	△ 60	△ 7.0	1,226,922	△ 388,904	△ 24.1
外 科	5,034	△ 319	△ 6.0	35,865,363	△ 4,262,284	△ 10.6
消 化 器 外 科	13,299	10	0.1	429,616,733	13,785,152	3.3
乳 腺 外 科	7,846	540	7.4	260,665,227	5,466,554	2.1
呼 吸 器 外 科	1,609	△ 398	△ 19.8	19,484,134	△ 5,444,895	△ 21.8
小 児 外 科	1,609	△ 378	△ 19.0	9,745,425	511,240	5.5
脳 神 経 外 科	3,889	△ 687	△ 15.0	56,389,825	△ 18,855,734	△ 25.1
整 形 外 科	23,559	△ 3,949	△ 14.4	226,128,047	△ 43,835,011	△ 16.2
形 成 外 科	6,918	△ 907	△ 11.6	45,056,464	△ 2,760,034	△ 5.8
心 臓 外 科	424	225	113.1	4,559,003	2,523,061	123.9
産 婦 人 科	13,408	△ 2,182	△ 14.0	78,972,884	△ 4,483,453	△ 5.4
眼 科	12,593	△ 1,457	△ 10.4	200,725,682	△ 13,869,292	△ 6.5
耳 鼻 咽 喉 科	5,449	△ 87	△ 1.6	52,456,679	7,376,097	16.4
皮 膚 科	8,698	△ 2,427	△ 21.8	30,859,590	△ 6,095,795	△ 16.5
泌 尿 器 科	13,347	△ 1,241	△ 8.5	292,298,966	△ 9,945,138	△ 3.3
放 射 線 科	9,164	△ 430	△ 4.5	157,137,994	△ 7,627,285	△ 4.6
麻 酔 科	1,284	△ 433	△ 25.2	1,947,431	△ 559,993	△ 22.3
歯 科 口 腔 外 科	11,204	△ 2,505	△ 18.3	82,652,698	△ 11,911,714	△ 12.6
リハビリテーション科	24,519	△ 2,888	△ 10.5	3,473,371	△ 3,556,659	△ 50.6
合 計	259,396	△ 39,019	△ 13.1	4,234,463,222	△ 213,663,813	△ 4.8

(注) 患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 3 万 9,019 人 (13.1%) の減少、外来収益は 2 億 1,366 万円 (4.8%) の減収となっている。

外来患者 1 人 1 日当たりの単価は 1 万 6,324 円で、前年度に比べて 1,418 円（9.5％）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、30 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては元年度 106.6％、2 年度 92.7％、外来収益にあっては元年度 106.5％、2 年度 101.4％となっている。

イ 安行診療所

令和 2 年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区 分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
		人	%		円	%
内 科	7,745	△ 2,242	△ 22.4	47,338,476	△ 10,330,060	△ 17.9
小 児 科	1,829	△ 2,843	△ 60.9	7,932,944	△ 13,166,846	△ 62.4
合 計	9,574	△ 5,085	△ 34.7	55,271,420	△ 23,496,906	△ 29.8

（注）患者数は、延べ人数である。

外来患者数は 5,085 人（34.7％）の減少、外来収益は 2,349 万円（29.8％）の減収となっている。

外来患者 1 人 1 日当たりの単価は 5,773 円で、前年度に比べて 400 円（7.4％）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、30 年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては元年度 89.3％、2 年度 58.3％、外来収益にあっては元年度 91.4％、2 年度 64.2％となっている。

3 財政状態について

令和２年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		２ 年 度		元 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	円		%	円	%	%
	＜ 固 定 資 産 ＞	22,567,688,859	80.2	23,820,342,279	86.5	94.7
	有形固定資産	22,260,172,646	79.1	23,491,297,579	85.3	94.8
	無形固定資産	4,199,881	0.0	5,142,631	0.0	81.7
	投資その他の資産	303,316,332	1.1	323,902,069	1.2	93.6
	＜ 流 動 資 産 ＞	5,559,505,871	19.8	3,705,213,241	13.5	150.0
負 債	計	28,127,194,730	100.0	27,525,555,520	100.0	102.2
	＜ 固 定 負 債 ＞	4,725,832,867	16.8	5,381,991,708	19.6	87.8
	＜ 流 動 負 債 ＞	3,435,940,675	12.2	2,983,800,690	10.8	115.2
	＜ 繰 延 収 益 ＞	8,808,419,171	31.3	9,048,509,599	32.9	97.3
資 本	計	16,970,192,713	60.3	17,414,301,997	63.3	97.4
	＜ 資 本 金 ＞	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	18.3	100.0
	＜ 剰 余 金 ＞	6,123,764,673	21.8	5,078,016,179	18.4	120.6
	資本剰余金	8,038,955,350	28.6	8,038,955,350	29.2	100.0
	欠 損 金	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.8	64.7
計		11,157,002,017	39.7	10,111,253,523	36.7	110.3
負債・資本合計		28,127,194,730	100.0	27,525,555,520	100.0	102.2

(1) 資産

資産は281億2,719万円で、前年度に比べて6億163万円（2.2％）増加している。

資産のうち固定資産については225億6,768万円で、前年度に比べて12億5,265万円（5.3％）減少している。この主な要因は、破産更生債権等2,134万円の増があったものの、建物10億2,165万円及びリース資産1億8,798万円の減によるものである。

流動資産については55億5,950万円で、前年度に比べて18億5,429万円（50.0％）増加している。この主な要因は、現金預金14億9,864万円、未収金2億5,832万円及び貯蔵品9,568万円の増によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は 169 億 7,019 万円で、前年度に比べて 4 億 4,410 万円（2.6%）減少している。

負債のうち固定負債については 47 億 2,583 万円で、前年度に比べて 6 億 5,615 万円（12.2%）減少している。この要因は、退職給付引当金 1 億 1,464 万円の増があったものの、企業債 5 億 9,115 万円及びリース債務 1 億 7,964 万円の減によるものである。

流動負債については 34 億 3,594 万円で、前年度に比べて 4 億 5,213 万円（15.2%）増加している。この主な要因は、リース債務 1,873 万円の減があったものの、未払金 4 億 2,872 万円及び賞与引当金 5,162 万円の増によるものである。

繰延収益は 88 億 841 万円で、前年度に比べて 2 億 4,009 万円（2.7%）減少している。

イ 資本

資本は 111 億 5,700 万円で、前年度に比べて 10 億 4,574 万円（10.3%）増加している。

資本のうち資本金は 50 億 3,323 万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 61 億 2,376 万円で、前年度に比べて 10 億 4,574 万円（20.6%）増加している。この要因は、欠損金の減によるものである。

(3) 企業債

令和 2 年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較増減	
			円	%
企業債借入額	円 0	円 0	円 0	% —
企業債償還額	582,965,189	563,605,795	19,359,394	3.4
企業債残高	1,450,250,998	2,033,216,187	△ 582,965,189	△ 28.7
企業債利息	69,199,957	88,786,766	△ 19,586,809	△ 22.1

新たな借入れはなく、5 億 8,296 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 14 億 5,025 万円となっており、前年度に比べて 5 億 8,296 万円の減となっている。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和２年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目		２年度	元年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,128,773,586	138,310,505	1,990,463,081
当年度純利益（△は純損失）		1,045,748,494	△ 815,134,734	1,860,883,228
減価償却費		1,545,810,620	1,516,790,996	29,019,624
固定資産除却費		9,755,443	16,683,192	△ 6,927,749
固定資産譲渡損		257,986,547	—	257,986,547
破産更生債権等の増減額（△は増加）		△ 19,900,650	△ 30,590,552	10,689,902
長期前払消費税の増減額（△は増加）		41,935,192	8,605,094	33,330,098
退職給付引当金の増減額（△は減少）		114,643,442	55,448,000	59,195,442
賞与引当金の増減額（△は減少）		51,624,416	2,709,213	48,915,203
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 2,219,451	17,372,106	△ 19,591,557
長期前受金戻入額		△ 852,819,242	△ 611,668,048	△ 241,151,194
受取利息配当額		△ 67,199	△ 726,308	659,109
支払利息及び企業債取扱諸費		85,949,041	104,979,952	△ 19,030,911
有形固定資産売却損益（△は益）		55,110	—	55,110
未収金の増減額（△は増加）		△ 258,323,827	30,556,255	△ 288,880,082
未払金の増減額（△は減少）		308,690,073	△ 85,068,380	393,758,453
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 95,684,245	29,871,881	△ 125,556,126
その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）		△ 865,475	90,300	△ 955,775
その他流動負債の増減額（△は減少）		△ 17,662,861	2,645,182	△ 20,308,043
小 計		2,214,655,428	242,564,149	1,972,091,279
受取利息配当額		67,199	726,308	△ 659,109
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 85,949,041	△ 104,979,952	19,030,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		302,694,444	△ 145,005,676	447,700,120
有形固定資産の取得による支出		△ 313,492,381	△ 523,492,873	210,000,492
有形固定資産の売却による収入		37,000	—	37,000
国庫補助金等による収入		130,915,456	—	130,915,456
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		453,634,369	378,487,197	75,147,172
寄附金等による収入		31,600,000	—	31,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 932,819,593	△ 873,271,345	△ 59,548,248
企業債の償還による支出		△ 582,965,189	△ 563,605,795	△ 19,359,394
リース債務の返済による支出		△ 349,854,404	△ 309,665,550	△ 40,188,854
資金増減額		1,498,648,437	△ 879,966,516	2,378,614,953
資金期首残高		969,748,597	1,849,715,113	△ 879,966,516
資金期末残高		2,468,397,034	969,748,597	1,498,648,437

資金残高は、当年度純利益 10 億 4,574 万円、減価償却費 15 億 4,581 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 4 億 5,363 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 3 億 1,349 万円、企業債の償還 5 億 8,296 万円などによる支出により、前年度に比べて 14 億 9,864 万円増加し、24 億 6,839 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和2年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	2 年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 医 業 利 益 率	% △ 7.85	% △ 5.03	ポ イ ント △ 2.82	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示した指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.59	0.60	△ 0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 13.38	△ 8.43	△ 4.95	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	105.42	95.72	9.70	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医 業 収 支 比 率	88.20	92.23	△ 4.03	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.35	95.73	9.62	総費用に対する総収益の割合を見るもので、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	56.07	50.20	5.87	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	26.59	25.42	1.17	医業収益に対する材料費の割合を示すもので、比率は低いほどよいとされる。
累 積 欠 損 金 比 率	11.87	17.69	△ 5.82	各事業年度に発生した損失（赤字）額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積した赤字である。したがって、累積欠損金比率が高いほどその企業の単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いことになる。

(注) 経営資本医業利益率＝(医業収益－医業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝医業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)

医業収益医業利益率＝(医業収益－医業費用)÷医業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

総収益対総費用比率＝総収益÷総費用×100

職員給与費対医業収益比率＝職員給与費÷医業収益×100

材料費対医業収益比率＝材料費÷医業収益×100

累積欠損金比率＝累積欠損金÷医業収益×100

経営資本医業利益率は、前年度に比べて2.82ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解すると、経営資本回転率

は 0.01 ポイント、医業収益医業利益率は 4.95 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は前年度に比べて 9.70 ポイント上昇し、100%を上回って黒字となったものの、医業収支比率は前年度に比べて 4.03 ポイント低下し、業務活動の能率が低下している。

総収益対総費用比率は、前年度に比べて 9.62 ポイント上昇し、100%を上回って黒字となっている。

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が増加したことにより、前年度に比べて 5.87 ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、材料費が増加したことにより、前年度に比べて 1.17 ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、前年度に比べて 5.82 ポイント低下している。

(2) 安全性

令和 2 年度における安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	2 年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 161.80	% 124.18	ポイント 37.62	1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	70.98	69.61	1.37	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.40	97.06	△ 5.66	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 161.80%で、前年度に比べて 37.62 ポイントと大幅に上昇したものの、理想比率とされる 200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 70.98%で、欠損金の減少に伴い剰余金が増加したため、前年度に比べて 1.37 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 91.40%で、100%以下を維持しており、前年度に比べて 5.66 ポイント低下している。

6 意 見 等

(1) 事業実績について

患者数の状況については、入院患者数は延べ 14 万 4,461 人で、前年度に比べて 2 万 6,861 人 (15.7%)、外来患者数は延べ 26 万 8,970 人で、前年度に比べて 6 万 2,612 人 (18.9%) それぞれ減少している。(本町診療所閉鎖分を含む。)

医療の質的向上の取り組みについては、超音波画像診断装置や移動型 X 線撮影装置等の医療機器を導入している。また、電気室の通次更新を行うなど施設設備の維持管理も図っている。

(2) 経営成績について

総収益は 206 億 564 万円で、前年度に比べて 23 億 5,227 万円 (12.9%) の増収となっている。これは主に、入院収益及び外来収益の減があったものの、県補助金、一般会計負担金及び長期前受金戻入の増によるものである。

総費用は 195 億 5,989 万円で、前年度に比べて 4 億 9,138 万円 (2.6%) 増加している。これは主に、本町診療所医業費用並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減があったものの、固定資産譲渡損、給与費、雑損失、減価償却費及び材料費の増によるものである。

この結果、10 億 4,574 万円の純利益となっており、前年度に比べて 18 億 6,088 万円 (228.3%) 増加している。

(3) 財政状態について

資産は 281 億 2,719 万円で、前年度に比べて 6 億 163 万円 (2.2%) 増加している。これは主に、現金預金及び未収金の増によるものである。

負債は 169 億 7,019 万円で、前年度に比べて 4 億 4,410 万円 (2.6%) 減少している。これは主に、固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 111 億 5,700 万円で、前年度に比べて 10 億 4,574 万円 (10.3%) 増加している。

(4) 経営指標について

医業活動による採算性を示す医業収支比率は 88.20% と前年度に比べて 4.03 ポイント低下した。

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス 7.85% と前年度に比べて 2.82 ポイント低下している。これらの比率の低下は、医業収益が減少したことに加え、給与費や材料費などの医業費用が増加したことが主な要因である。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、70.98% と前年度に比べて 1.37 ポイント上昇している。この主な要因は、欠損金の減少に伴い剰余金が増加したことによるものである。

財務の短期流動性を示す流動比率は、161.80% と前年度に比べて 37.62 ポイントと上昇しているものの、理想比率とされる 200% を下回っていることから

短期債務の弁済等について計画的な資金運用に一層留意していく必要がある。

(5) 今後の事業運営について

県南部地域の基幹病院として、住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療を提供できるよう、最新の機器の導入や人材の確保など、医療体制の充実に引き続き取り組む必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少等、現状の厳しい経営状況を踏まえ、より効率的・効果的な事業運営が求められる。一方、新型コロナウイルス感染症関連補助金及び一般会計負担金が前年度に比べて著しく増額したことは、財務体質の健全化に多大に寄与している。新型コロナウイルス感染症の鎮静化後は、再び、経常収支比率 100%以上という経営改善における最上位成果目標のもと、医業費用抑制のための目標である職員給与費対医業収益比率及び材料費対医業収益比率の改善や、医業収益確保の目標指標である平均在院日数の短縮及び紹介率の向上などに一層かつ確実に取り組む必要がある。

(6) 意見

医療センターは、平成 28 年度に策定された「埼玉県地域医療構想」を踏まえ、地域医療機関との連携を強化してきており、更に平成 30 年度には地域医療支援病院としての承認を受け、令和 2 年度には緩和ケア病棟の設置に着手するなど、地域の基幹病院として、今後も一層医療機能の充実を図る必要がある。

一方、地域住民から求められる医療サービスを継続的かつ発展的に提供して「選ばれる病院」となっていくために、特に、新型コロナウイルス感染症対応に当たっては公的医療機関が担っている不採算医療等を提供する役割を最優先に果たして行くことを強く望むものである。

＜ 下 水 道 事 業 ＞

下水道事業は、平成31年4月1日から公営企業会計に移行した。そのため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規定等を適用するものについては令和元年度から算出したため、前年度との対比ができない項目がある。

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 収 益	8,262,754,000	8,154,050,884	72.5	△ 108,703,116	98.7
営 業 外 収 益	3,098,833,000	3,099,088,599	27.5	255,599	100.0
特 別 利 益	1,000	91,772	0.0	90,772	9,177.2
計	11,361,588,000	11,253,231,255	100.0	△ 108,356,745	99.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 費 用	9,525,418,000	9,064,566,842	91.9	460,851,158	95.2
営 業 外 費 用	865,691,000	795,594,785	8.1	70,096,215	91.9
特 別 損 失	9,414,000	2,567,868	0.0	6,846,132	27.3
予 備 費	30,000,000	0	0.0	30,000,000	0.0
計	10,430,523,000	9,862,729,495	100.0	567,793,505	94.6

ア 収益的収入

決算額は、112億5,323万円である。これは予算額113億6,158万円に対して99.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億5,238万円(1.3%)の減収となっている。この主な要因は、営業外収益8,747万円及び営業収益6,344万円の減によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、98億6,272万円である。これは予算額104億3,052万円に対して94.6%の執行率であり、前年度の決算額に比べて4億2,052万円(4.1%)減少している。この主な要因は、営業費用3億8,511万円の増があったものの、特別損失7億3,285万円の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

令和２年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企 業 債	4,874,700,000	3,523,800,000	65.6	△ 1,350,900,000	72.3
他会計出資金	1,077,696,000	490,500,022	9.1	△ 587,195,978	45.5
他会計補助金	127,528,000	123,561,049	2.3	△ 3,966,951	96.9
国庫補助金	1,763,467,000	1,231,426,000	22.9	△ 532,041,000	69.8
負 担 金	17,000	17,700	0.0	700	104.1
固定資産売却代金	9,000	47,430	0.0	38,430	527.0
計	7,843,417,000	5,369,352,201	100.0	△ 2,474,064,799	68.5

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	7,345,081,000	5,330,497,792	59.7	1,208,507,000	806,076,208	72.6
企業債償還金	3,594,199,000	3,594,198,111	40.3	0	889	100.0
計	10,939,280,000	8,924,695,903	100.0	1,208,507,000	806,077,097	81.6

ア 資本的収入

決算額は、53億6,935万円である。これは予算額78億4,341万円に対して68.5%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2,451万円(0.5%)の減収となっている。この主な要因は、国庫補助金6億2,891万円及び企業債5億7,690万円の増があったものの、他会計出資金12億5,402万円の減によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、89億2,469万円である。これは予算額109億3,928万円に対して81.6%の執行率であり、前年度の決算額に比べて11億8,324万円(15.3%)増加している。この主な要因は、建設改良費11億3,448万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)	1億2,445万円
公共下水道築造事業(中川流域)	6,135万円
公共下水道築造事業(横曽根第六排水区)	1億8,733万円
横曽根中継ポンプ場耐震補強事業	5,890万円

堅前橋ポンプ場耐震補強事業 1,397 万円

（イ） 地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による建設改良費の
　　繰越額

　　東川口駅周辺浸水対策事業 7 億 5,920 万円

　　東川口駅周辺浸水対策事業（施工監理業務） 330 万円

ウ 不足額の補てん財源

　　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 35 億 5,534 万円は、減債
積立金 8 億 2,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,334 万円、当年度
分損益勘定留保資金 19 億 1,671 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資
本的収支調整額 3 億 4,528 万円で補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和2年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
30	円 —	% —	円 —	% —	円 —	% —
元	10,925,791,548	100.0	10,096,762,142	100.0	829,029,406	100.0
2	10,618,723,698	97.2	9,573,506,946	94.8	1,045,216,752	126.1
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	10,618,638,281 円		9,571,164,312 円		1,047,473,969 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	7,562,229,281 円		8,738,155,256 円		△ 1,175,925,975 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	3,056,409,000 円		833,009,056 円		2,223,399,944 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	85,417 円		2,342,634 円		△ 2,257,217 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用 途 別 費 用 の 状 況

区 分	費 用		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
人 件 費	円 545,160,749	% 5.7	円 9,103,981	% 1.7
支 払 利 息	795,346,798	8.3	△ 72,898,945	△ 8.4
減 価 償 却 費	4,827,807,076	50.4	81,915,630	1.7
流域下水道維持 管理費負担金	2,069,408,437	21.6	176,071,406	9.3
動 力 費	122,018,874	1.3	1,198,094	1.0
修 繕 費	38,743,194	0.4	527,845	1.4
材 料 費	16,068,950	0.2	165,350	1.0
薬 品 費	4,437,610	0.0	△ 98,190	△ 2.2
工 事 費	195,041,900	2.0	58,802,740	43.2
委 託 料	491,194,356	5.1	70,864,569	16.9
補 助 金	39,912,728	0.4	△ 34,608,797	△ 46.4
負 担 金	326,509,560	3.4	△ 11,942,270	△ 3.5
特 別 損 失	2,342,634	0.0	△ 732,679,332	△ 99.7
そ の 他 の 費 用	99,514,080	1.0	△ 69,677,277	△ 41.2
合 計	9,573,506,946	100.0	△ 523,255,196	△ 5.2

令和2年度の決算は、総収益106億1,872万円（営業収益75億6,222万円、営業外収益30億5,640万円、特別利益8万円）に対して、総費用は95億7,350万円（営業費用87億3,815万円、営業外費用8億3,300万円、特別損失234万円）で、差し引き10億4,521万円の純利益が生じており、前年度に比べて2億1,618万円の増となっている。

ア 総収益

前年度に比べて3億706万円（2.8%）の減収となっている。この主な要因は、下水道使用料6,308万円及び国庫補助金3,828万円の増があったものの、一般会計負担金2億1,073万円、長期前受金戻入9,341万円及び一般会計補助金6,294万円の減によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて5億2,325万円（5.2%）の減少となっている。この主な要因は、流域下水道維持管理費負担金1億7,607万円、管渠費9,434万円及び減価償却費8,191万円の増があったものの、その他特別損失7億2,422万円及び支払利息7,289万円の減によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、減価償却費50.4%、流域下水道維持管理費負担金21.6%及び支払利息8.3%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

令和2年度における有収水量（使用料徴収の対象となった水量）1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、下表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

区 分	2年度	元年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 使用料単価	111.60	113.71	△ 2.11	△ 1.86
b 汚水処理原価	129.04	125.90	3.14	2.49
差 額 (a-b)	△ 17.44	△ 12.19	△ 5.25	—
	%	%	ポイント	
経 費 回 収 率	86.48	90.32	△ 3.84	—

(注) 使用料単価＝ 使用料収入÷有収水量

汚水処理原価＝ 汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

経費回収率＝ 使用料単価÷汚水処理原価×100

使用料単価は111.60円で、前年度に比べて2.11円減、汚水処理原価は129.04円で、前年度に比べて3.14円増となっており、使用料単価が汚水処理原価を17.44円下回っている。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は86.48%となっており、前年度に比べて3.84ポイント低下している。

なお、経費回収率が100%を下回っているということは、汚水処理費用を下水道使用料収入で賄えていないことを意味している。

(3) 年間処理水量の状況

令和2年度における年間処理水量の状況は、下表のとおりである。

年間処理水量の状況

区 分		2年度	元年度	比較増減	増減比率
a 行政区域内人口	人	607,750	608,390	△ 640	% △ 0.1
b 処理区域内人口	人	534,316	532,753	1,563	0.3
c 普及率 (b ÷ a)	%	87.92	87.57	0.35	—
d 処理区域面積	ha	4,301.47	4,266.39	35.08	0.8
e 汚水処理水量	m ³	62,003,612	56,167,682	5,835,930	10.4
f 有収水量	m ³	53,183,322	51,641,936	1,541,386	3.0
g 有収率 (f ÷ e)	%	85.77	91.94	△ 6.17	—

処理区域内人口は53万4,316人で、前年度に比べて1,563人(0.3%)増加している。行政区域内人口60万7,750人に対する普及率は87.92%で、前年度に比べて0.35ポイント上昇している。

汚水処理水量は6,200万3,612m³で、前年度に比べて583万5,930m³(10.4%)増加し、有収水量は5,318万3,322m³で、前年度に比べて154万1,386m³(3.0%)増加している。その結果、有収率は85.77%となり、前年度に比べて6.17ポイント低下している。

3 財政状態について

令和2年度における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産	＜ 固 定 資 産 ＞	円	%	円	%	%
		136,405,281,420	96.5	136,320,515,010	98.0	100.1
	有形固定資産	127,180,542,897	90.0	127,119,695,806	91.4	100.0
	無形固定資産	9,214,167,735	6.5	9,192,148,493	6.6	100.2
	投資その他の資産	10,570,788	0.0	8,670,711	0.0	121.9
	＜ 流 動 資 産 ＞	4,896,961,389	3.5	2,804,452,752	2.0	174.6
負 債	計	141,302,242,809	100.0	139,124,967,762	100.0	101.6
	＜ 固 定 負 債 ＞	51,020,859,100	36.1	51,109,798,208	36.7	99.8
	＜ 流 動 負 債 ＞	6,796,767,605	4.8	4,482,048,544	3.2	151.6
	＜ 繰 延 収 益 ＞	70,777,299,374	50.1	72,361,521,054	52.0	97.8
資 本	計	128,594,926,079	91.0	127,953,367,806	92.0	100.5
	＜ 資 本 金 ＞	10,982,561,273	7.8	9,672,061,251	7.0	113.5
	＜ 剰 余 金 ＞	1,724,755,457	1.2	1,499,538,705	1.1	115.0
	資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0
	利益剰余金	1,054,246,158	0.7	829,029,406	0.6	127.2
計		12,707,316,730	9.0	11,171,599,956	8.0	113.7
負債・資本合計		141,302,242,809	100.0	139,124,967,762	100.0	101.6

(1) 資産

資産は1,413億224万円で、前年度に比べて21億7,727万円（1.6%）増加している。

資産のうち固定資産については1,364億528万円で、前年度に比べて8,476万円（0.1%）増加している。この主な要因は、構築物11億3,595万円及び建物1億2,546万円の減があったものの、建設仮勘定12億5,558万円並びに機械及び装置7,227万円の増によるものである。

流動資産については48億9,696万円で、前年度に比べて20億9,250万円（74.6%）増加している。この主な要因は、現金預金20億6,865万円の増によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は1,285億9,492万円で、前年度に比べて6億4,155万円（0.5%）

増加している。

負債のうち固定負債については510億2,085万円で、前年度に比べて8,893万円（0.2%）減少している。この要因は、退職給付引当金 3,666 万円の増があったものの、企業債1億2,560万円の減によるものである。

流動負債は67億9,676万円で、前年度に比べて23億1,471万円（51.6%）増加している。この主な要因は、未払金 22億6,046万円の増によるものである。

繰延収益は707億7,729万円で、前年度に比べて15億8,422万円（2.2%）減少している。

イ 資本

資本は127億731万円で、前年度に比べて15億3,571万円（13.7%）増加している。

資本のうち資本金については109億8,256万円で、前年度に比べて13億1,050万円（13.5%）増加している。

剰余金は17億2,475万円で、前年度に比べて2億2,521万円（15.0%）増加している。この主な要因は、当年度純利益2億1,618万円の増によるものである。

(3) 企業債

令和2年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

区 分	2年度	元年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	3,523,800,000	2,946,900,000	576,900,000	19.6
企業債償還額	3,594,198,111	3,545,436,235	48,761,876	1.4
企業債残高	54,015,857,170	54,086,255,281	△ 70,398,111	△ 0.1
企業債利息	795,346,798	868,245,743	△ 72,898,945	△ 8.4
企業債残高対事業規模比率	% 630.93	% 645.37	—	ポイント △ 14.44

（注）企業債残高対事業規模比率＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）

÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

新たに35億2,380万円借入れを行い、35億9,419万円を償還した結果、年度末の企業債残高は540億1,585万円となっており、前年度に比べて7,039万円減少している。なお、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は630.93%で、前年度に比べて14.44ポイント低下している。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和２年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目		２年度	元年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,692,312,070	3,598,406,934	93,905,136
	当年度純利益	1,045,216,752	829,029,406	216,187,346
	減価償却費	4,827,807,076	4,745,891,446	81,915,630
	固定資産除却費	6,116,311	29,431,041	△ 23,314,730
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,661,507	617,741,038	△ 581,079,531
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 12,494,000	42,815,000	△ 55,309,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 371,527	25,686,574	△ 26,058,101
	長期前受金戻入額	△ 2,871,092,165	△ 2,964,506,063	93,413,898
	支払利息	795,346,798	868,245,743	△ 72,898,945
	有形固定資産売却損	2,313	259,577	△ 257,264
	未収金の増減額（△は増加）	△ 25,387,913	13,419,908	△ 38,807,821
	未払金の増減額（△は減少）	686,667,922	251,364,806	435,303,116
	預り金の増減額（△は減少）	△ 814,206	7,274,201	△ 8,088,407
	小計	4,487,658,868	4,466,652,677	21,006,191
	利息の支払額	△ 795,346,798	△ 868,245,743	72,898,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,043,755,777	△ 3,271,537,830	1,227,782,053
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,849,684,659	△ 3,513,607,163	663,922,504
	有形固定資産の売却による収入	35,000	92,328	△ 57,328
	無形固定資産の取得による支出	△ 431,372,540	△ 400,926,630	△ 30,445,910
	投資その他の資産の取得による支出	－	△ 23,310	23,310
	投資その他の資産の売却による収入	8,930	8,440	490
	国庫補助金等による収入	1,119,757,911	548,099,352	571,658,559
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,499,581	94,819,153	22,680,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		420,101,911	1,145,986,765	△ 725,884,854
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,523,800,000	2,946,900,000	576,900,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,594,198,111	△ 3,545,436,235	△ 48,761,876
	他会計からの出資による収入	490,500,022	1,744,523,000	△ 1,254,022,978
資金増加額（又は減少額）		2,068,658,204	1,472,855,869	595,802,335
資金期首残高		2,150,275,006	677,419,137	1,472,855,869
資金期末残高		4,218,933,210	2,150,275,006	2,068,658,204

資金残高は、当年度純利益 10 億 4,521 万円、減価償却費 48 億 2,780 万円、企業債 35 億 2,380 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 28 億 4,968 万円、企業債の償還 35 億 9,419 万円などによる支出により、前年度に比べて 20 億 6,865 万円増加し、42 億 1,893 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 経営指標について

(1) 収益性

令和2年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区 分	2年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
経 営 資 本 営 業 利 益 率	% △ 0.84	% △ 0.50	ポ イ ント △ 0.34	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示した指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.05	0.06	△ 0.01	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営 業 収 益 営 業 利 益 率	△ 15.55	△ 9.08	△ 6.47	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経 常 収 支 比 率	110.94	116.69	△ 5.75	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。
営 業 収 支 比 率	86.54	91.67	△ 5.13	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)×100

経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本+期末経営資本)÷2)

営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100

経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.34 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は 0.01 ポイント、営業収益営業利益率は 6.47 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下したことによるものである。

経常収支比率は 5.75 ポイント、営業収支比率は 5.13 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しており、営業収支比率は 100%を割り込んで赤字となっている。

(2) 安全性

令和２年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区 分	２年度	元年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 72.05	% 62.57	ポ イ ント 9.48	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自 己 資 本 構 成 比	59.08	60.04	△ 0.96	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.41	101.25	0.16	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は72.05%で、前年度に比べて9.48ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は59.08%で、負債が増加したことにより、前年度に比べて0.96ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は101.41%で、前年度に比べて0.16ポイント上昇し、100%を超えている。

6 意 見 等

(1) 事業実績について

年間処理水量の状況については、処理区域内人口は 53 万 4,316 人で前年度に比べて 1,563 人(0.3%)増加し、下水道普及率は 87.92%で前年度に比べて 0.35 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 6,200 万 3,612 m³で前年度に比べて 583 万 5,930 m³(10.4%)、有収水量は 5,318 万 3,322 m³で前年度に比べて 154 万 1,386 m³(3.0%) それぞれ増加していることから、有収率は 85.77%と前年度に比べて 6.17 ポイント低下している。

管渠建設事業については、下水道未普及地域に下水道管を新たに 8,940m 布設するとともに、災害時に指定避難所となる小学校等を対象に、災害用マンホールトイレを設置する工事 9 箇所のほか、令和元年度からの 3 カ年継続事業である東川口駅周辺浸水対策事業を始めとする浸水対策工事を実施した。

また、管渠改良事業については、老朽下水道管 1,453m の更新工事等のほか更生工事により下水道管 860m の延命措置を講じ、ポンプ場建設改良事業については、台風で被災した領家第八公園ポンプ場の本復旧工事のほか、元郷排水ポンプ場監視装置更新工事等を実施した。

(2) 経営成績について

総収益は 106 億 1,872 万円で、前年度に比べて 3 億 706 万円 (2.8%) の減収となっている。これは主に、下水道使用料及び国庫補助金の増があったものの、一般会計負担金、長期前受金戻入及び一般会計補助金の減によるものである。

総費用は、95 億 7,350 万円で、前年度に比べて 5 億 2,325 万円 (5.2%) 減少している。これは主に、流域下水道維持管理費負担金、管渠費及び減価償却費の増があったものの、その他特別損失及び支払利息の減によるものである。

この結果、純利益は前年度に比べて 2 億 1,618 万円増加し、10 億 4,521 万円となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 111.60 円、汚水処理原価は 129.04 円と使用料単価が汚水処理原価を 17.44 円下回っている。その結果、経費回収率は 86.48% となり、前年度に比べて 3.84 ポイント低下しており 100% を下回っていることから、引き続き使用料収入の確保、効率的な施設管理及びコストの削減に取り組む必要がある。

(3) 財政状態について

資産は 1,413 億 224 万円で、前年度に比べて 21 億 7,727 万円 (1.6%) 増加している。これは主に、固定資産のうち構築物及び建物の減があったものの、流動資産のうち現金預金及び固定資産のうち建設仮勘定の増によるものである。

負債は 1,285 億 9,492 万円で、前年度に比べて 6 億 4,155 万円 (0.5%) 増加

している。これは主に繰延収益のうち他会計補助金の減があったものの、流動負債のうち未払金の増によるものである。資本は127億731万円で、前年度に比べて15億3,571万円（13.7%）増加している。

企業債は、新たに35億2,380万円借入れを行い、35億9,419万円を償還した結果、企業債残高は540億1,585万円となっており、前年度に比べて7,039万円減少している。また、企業債残高対事業規模比率は630.93%で、前年度に比べて14.44ポイント低下している。

（４）経営指標について

経常収支比率は110.94%と前年度に比べて5.75ポイント低下したものの、100%以上を確保し黒字となっているが、営業活動による採算性を示す営業収支比率は、86.54%と前年度に比べて5.13ポイント低下しており、依然として100%を割り込んでいることから営業損失が生じており赤字となっている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、マイナス0.84%と前年度に比べて0.34ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、59.08%と前年度に比べて0.96ポイント低下している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、72.05%と前年度に比べて9.48ポイント上昇しているものの、100%を下回っているが、これは平成26年度の会計制度の見直しに伴い、翌年度償還の企業債36億4,940万円を流動負債に計上したことによるものであり、このことを勘案しても前年度に比べて流動比率は低下している。この要因は、東川口雨水貯留管築造工事をはじめとする建設改良事業の実施等により、未払金が前年度に比べて22億6,046万円増加していることによる。

（５）今後の事業運営について

総収益は、106億1,872万円で前年度に比べて微減しているが、その内訳は、下水道使用料収入は59億3,513万円で微増しているものの、一般会計負担金が前年度の公営企業会計移行の影響を受け、16億2,416万円で減少している。一方、経常収支比率は黒字であるものの、営業収支比率は依然として赤字となっており、使用料改定後も汚水処理に係る経費を使用料収入で賄えていない状況が継続している。

また、今後は、人口の減少や節水機器の普及などによる使用料収入の減少、地震や集中豪雨などの自然災害への対応、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が想定される。

このような変化に適切に対応するため、適正な経費回収率などを指標とした下水道使用料の検討、水洗化率の向上及びストックマネジメント計画の策定による計画的な施設の維持管理など、健全な運営を実現するための取組を一層推進する必要がある。

(6) 意見

中長期的な視点で計画的に下水道事業を推進することで、市民に対し、良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的として平成 30 年 7 月に「川口市下水道ビジョン」を策定し、各種の施策を実施している。

また、平成 31 年 4 月から公営企業会計へ移行したことにより、経営成績や財政状況を正確に把握することができることから、「川口市下水道ビジョン」の的確な進行管理とともに、健全な事業運営に取り組むことを切に望むものである。

資 料

第 1 表 業 務 概 況（水 道 事 業）

項 目		2年度	元年度	30年度	す う 勢 比 率		
					2年度	元年度	30年度
					%	%	%
① 総 人 口	人	607,750	608,390	604,675	100.5	100.6	100
② 給 水 人 口	人	607,746	608,385	604,668	100.5	100.6	100
③ 総 世 帯 数	世帯	295,489	292,000	286,887	103.0	101.8	100
④ 給 水 世 帯 数	世帯	295,488	291,998	286,884	103.0	101.8	100
⑤ 普 及 率	%	99.99	99.99	99.99	100.0	100.0	100
⑥ 配 水 量	m ³	65,583,414	64,078,005	64,709,974	101.3	99.0	100
⑦ 有 収 水 量	m ³	59,408,414	57,754,966	58,019,984	102.4	99.5	100
⑧ 有 収 率	%	90.58	90.13	89.66	101.0	100.5	100
⑨ 施 設 利 用 率	%	87.73	62.51	63.29	138.6	98.8	100
⑩ 負 荷 率	%	89.88	93.24	93.42	96.2	99.8	100
⑪ 最 大 稼 働 率	%	97.61	67.03	67.76	144.1	98.9	100
⑫ 1 日 配 水 能 力	m ³	204,800	280,100	280,100	73.1	100.0	100
⑬ 1 日 最 大 配 水 量	m ³	199,908	187,764	189,783	105.3	98.9	100
⑭ 1 日 平 均 配 水 量	m ³	179,681	175,077	177,288	101.3	98.8	100
⑮ 給 水 原 価	円	172.29	178.88	176.26	97.7	101.5	100
⑯ 供 給 単 価	円	169.65	167.26	167.52	101.3	99.8	100
⑰ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	45.10	44.39	43.95	102.6	101.0	100
⑱ 管 路 経 年 化 率	%	19.50	17.81	14.64	133.2	121.7	100
⑲ 管 路 更 新 率	%	0.98	1.01	0.71	138.0	142.3	100
⑳ 職 員 数	人	106	103	108	98.1	95.4	100

第 2 表 経 営 分 析 比 率

分 析 項 目			比 率		
			2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↑ 93.99	↓ 94.02	↓ 93.03
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↑ 6.01	↓ 5.98	↓ 6.97
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 61.29	↓ 60.56	↑ 60.76
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 35.31	↓ 36.16	↑ 35.98
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 3.41	↓ 3.27	↓ 3.26
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 153.36	↓ 155.25	↓ 153.12
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↓ 97.30	↓ 97.21	↓ 96.17
	流 動 比 率	%	↓ 176.54	↓ 182.56	↓ 213.82
	現 金 比 率	%	↓ 130.80	↓ 138.14	↓ 173.28
	当 座 比 率	%	↓ 175.38	↓ 181.44	↓ 212.75
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	— 0.23	— 0.23	↓ 0.23
	固 定 資 産 回 転 率	回	— 0.15	— 0.15	↓ 0.15
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 2.33	↑ 2.16	↑ 1.88
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↑ 1.94	↓ 0.61	↓ 0.71
	経 常 収 支 比 率	%	↑ 114.36	↓ 104.39	↓ 105.12
	営 業 収 支 比 率	%	↑ 109.00	↓ 107.05	↓ 108.22
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.50	↑ 1.65	↑ 1.82
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	%	↑ 5.65	↑ 6.03	↑ 6.69

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事 業 収 益	13,649,137,000	100.0	100.0	13,238,327,248	100.0	100.0	97.0	99.0
営 業 収 益	12,552,822,000	92.0	97.1	12,117,761,816	91.5	96.6	96.5	98.4
営 業 外 収 益	1,096,314,000	8.0	2.8	1,101,641,826	8.3	3.0	100.5	106.6
特 別 利 益	1,000	0.0	0.1	18,923,606	0.1	0.4	1,892,360.6	470.2

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	1,849,061,000	100.0	100.0	1,783,746,293	100.0	100.0	96.5	95.1
企 業 債	1,650,000,000	89.2	89.1	1,650,000,000	92.5	93.7	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	66,000	0.0	0.0	50,720	0.0	0.0	76.8	606.3
受託工事収入	116,226,000	6.3	8.0	50,391,000	2.8	3.3	43.4	39.0
負 担 金	82,769,000	4.5	2.7	83,304,573	4.7	2.8	100.6	99.1
補 助 金	—	—	0.2	—	—	0.2	—	100.0

比率表（水道事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率			
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	12,291,018,000	100.0	100.0	11,337,691,525	100.0	100.0	92.2	95.6
営業費用	11,693,050,000	95.1	95.4	10,830,901,265	95.5	95.7	92.6	95.8
営業外費用	560,383,000	4.6	4.2	499,510,022	4.4	4.3	89.1	96.0
特別損失	7,585,000	0.1	0.1	7,280,238	0.1	0.1	96.0	75.2
予備費	30,000,000	0.2	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率			
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	6,822,722,000	100.0	100.0	6,150,360,678	100.0	100.0	90.1	89.2
建設改良費	5,122,508,000	75.1	77.4	4,450,147,127	72.4	74.6	86.9	86.0
企業債償還金	1,700,214,000	24.9	22.6	1,700,213,551	27.6	25.4	100.0	100.0

（注）建設改良費の翌年度繰越額 205,317,000円

第 4 表 損 益 計 算 書 構 成 及 び

区 分 科 目	借		方						
	2 年 度		元 年 度		30 年 度		す う 勢 比 率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 費 用	10,169,034,788	95.8	10,225,371,422	95.4	10,082,275,586	95.0	100.9	101.4	100
(1) 原水及び浄水費	4,113,459,425	38.7	4,217,401,061	39.3	4,266,125,809	40.2	96.4	98.9	100
(2) 配水及び給水費	1,931,848,517	18.2	2,039,202,168	19.0	1,784,105,655	16.8	108.3	114.3	100
(3) 受 託 工 事 費	126,071,181	1.2	131,266,084	1.2	128,723,062	1.2	97.9	102.0	100
(4) 業 務 費	952,436,499	9.0	843,265,322	7.9	848,941,196	8.0	112.2	99.3	100
(5) 総 係 費	259,379,333	2.4	254,025,184	2.4	329,554,678	3.1	78.7	77.1	100
(6) 減 価 償 却 費	2,754,058,564	25.9	2,678,359,356	25.0	2,671,578,945	25.2	103.1	100.3	100
(7) 資 産 減 耗 費	31,781,269	0.3	61,852,247	0.6	53,246,241	0.5	59.7	116.2	100
2 営 業 外 費 用	441,809,112	4.2	486,841,584	4.5	523,155,218	4.9	84.5	93.1	100
(1) 支 払 利 息	434,902,391	4.1	479,195,499	4.5	516,454,297	4.9	84.2	92.8	100
(2) 雑 支 出	6,906,721	0.1	7,646,085	0.1	6,700,921	0.1	103.1	114.1	100
3 特 別 損 失	6,661,398	0.1	6,212,734	0.1	10,401,046	0.1	64.0	59.7	100
(1) 固定資産売却損	19,480	0.0	472,350	0.0	306,500	0.0	6.4	154.1	100
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,641,918	0.1	5,505,126	0.1	10,094,546	0.1	65.8	54.5	100
(3) その他特別損失	—	—	235,258	0.0	—	—	—	—	—
小 計	10,617,505,298	100.0	10,718,425,740	100.0	10,615,831,850	100.0	100.0	101.0	100
4 当 年 度 純 利 益	1,535,438,617	—	516,518,964	—	546,246,155	—	281.1	94.6	100
合 計	12,152,943,915	—	11,234,944,704	—	11,162,078,005	—	108.9	100.7	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸		方				すう勢比率		
	2 年 度		元 年 度		30 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	11,033,398,692	90.8	10,903,112,082	97.0	10,876,909,807	97.4	101.4	100.2	100
(1) 給 水 収 益	10,078,573,067	82.9	9,660,322,340	86.0	9,719,308,836	87.1	103.7	99.4	100
(2) 受託工事収益	86,326,574	0.7	97,044,843	0.9	105,637,491	0.9	81.7	91.9	100
(3) 水道利用加入金	472,590,000	3.9	647,120,000	5.8	579,730,000	5.2	81.5	111.6	100
(4) その他営業収益	395,909,051	3.3	498,624,899	4.4	472,233,480	4.2	83.8	105.6	100
2 営 業 外 収 益	1,100,733,274	9.1	278,882,522	2.5	271,576,440	2.4	405.3	102.7	100
(1) 受 取 利 息	631,870	0.0	2,084,936	0.0	3,009,473	0.0	21.0	69.3	100
(2) 他会計補助金	816,708,352	6.7	—	—	—	—	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	249,305,150	2.1	249,891,058	2.2	249,892,381	2.2	99.8	100.0	100
(4) 雑 収 益	34,087,902	0.3	26,906,528	0.2	18,674,586	0.2	182.5	144.1	100
3 特 別 利 益	18,811,949	0.2	52,950,100	0.5	13,591,758	0.1	138.4	389.6	100
(1) 固定資産売却益	—	—	330,778	0.0	33,811	0.0	—	978.3	100
(2) 過年度損益 修 正 益	2,454,252	0.0	820,459	0.0	4,893,617	0.0	50.2	16.8	100
(3) その他特別利益	16,357,697	0.1	51,798,863	0.5	8,664,330	0.1	188.8	597.8	100
小 計	12,152,943,915	100.0	11,234,944,704	100.0	11,162,078,005	100.0	108.9	100.7	100
合 計	12,152,943,915	—	11,234,944,704	—	11,162,078,005	—	108.9	100.7	100

第5表 貸借対照表構成及び

区 分 科 目	借				方				
	2 年 度		元 年 度		30 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	74,452,614,835	94.0	73,159,903,582	94.0	71,469,863,254	93.0	104.2	102.4	100
(1) 有形固定資産	74,445,480,953	94.0	73,154,413,221	94.0	71,463,338,635	93.0	104.2	102.4	100
ア 土 地	1,320,964,545	1.7	1,320,974,836	1.7	1,316,681,836	1.7	100.3	100.3	100
イ 建 物	1,551,846,299	2.0	1,620,126,024	2.1	1,678,767,964	2.2	92.4	96.5	100
ウ 構 築 物	67,358,659,793	85.0	66,114,628,821	85.0	64,313,576,375	83.7	104.7	102.8	100
エ 機械及び装置	3,662,384,731	4.6	3,883,406,458	5.0	3,883,607,492	5.1	94.3	100.0	100
オ 車両運搬具	25,451,947	0.0	33,203,573	0.0	24,233,944	0.0	105.0	137.0	100
カ 工具器具及び備品	38,105,451	0.0	41,417,406	0.1	42,853,899	0.1	88.9	96.6	100
キ リー ス 資 産	86,392,848	0.1	89,304,636	0.1	92,216,424	0.1	93.7	96.8	100
ク 建 設 仮 勘 定	401,675,339	0.5	51,351,467	0.1	111,400,701	0.1	360.6	46.1	100
(2) 無形固定資産	206,400	0.0	309,600	0.0	412,800	0.0	50.0	75.0	100
ア 無形固定資産	206,400	0.0	309,600	0.0	412,800	0.0	50.0	75.0	100
(3) 投資その他の資産	6,927,482	0.0	5,180,761	0.0	6,111,819	0.0	113.3	84.8	100
ア 破産更生債権等	52,739,043	0.1	71,882,863	0.1	62,524,075	0.1	84.3	115.0	100
イ 貸倒引当金	△ 45,985,141	△ 0.1	△ 66,887,242	△ 0.1	△ 56,662,676	△ 0.1	81.2	118.0	100
イ その他投資	173,580	0.0	185,140	0.0	250,420	0.0	69.3	73.9	100
2 流 動 資 産	4,764,442,300	6.0	4,650,261,814	6.0	5,353,805,741	7.0	89.0	86.9	100
(1) 現 金 預 金	3,530,032,859	4.5	3,518,845,095	4.5	4,338,837,289	5.6	81.4	81.1	100
(2) 未 収 金	1,210,642,670	1.5	1,109,612,899	1.4	996,877,611	1.3	121.4	111.3	100
貸倒引当金	△ 7,579,089	0.0	△ 6,642,760	0.0	△ 8,691,779	0.0	87.2	76.4	100
(3) 貯 蔵 品	31,345,860	0.0	28,446,580	0.0	26,782,620	0.0	117.0	106.2	100
合 計	79,217,057,135	100.0	77,810,165,396	100.0	76,823,668,995	100.0	103.1	101.3	100

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	2 年 度		元 年 度		30 年 度						
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度		
	円	%	円	%	円	%	%	%	%		
1 固 定 負 債	27,969,891,935	35.3	28,139,237,238	36.2	27,642,754,577	36.0	101.2	101.8	100		
(1) 企 業 債	27,303,501,445	34.5	27,389,929,839	35.2	26,790,143,390	34.9	101.9	102.2	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	27,303,501,445	34.5	27,389,929,839	35.2	26,790,143,390	34.9	101.9	102.2	100		
(2) リ ー ス 債 務	—	—	19,777,702	0.0	39,470,187	0.1	—	50.1	100		
(3) 引 当 金	666,390,490	0.8	729,529,697	0.9	813,141,000	1.1	82.0	89.7	100		
ア 退職給付引当金	666,390,490	0.8	729,529,697	0.9	813,141,000	1.1	82.0	89.7	100		
2 流 動 負 債	2,698,740,035	3.4	2,547,233,963	3.3	2,503,895,575	3.3	107.8	101.7	100		
(1) 企 業 債	1,736,428,394	2.2	1,700,213,551	2.2	1,640,425,165	2.1	105.9	103.6	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,736,428,394	2.2	1,700,213,551	2.2	1,640,425,165	2.1	105.9	103.6	100		
(2) リ ー ス 債 務	19,777,702	0.0	19,692,485	0.0	19,607,634	0.0	100.9	100.4	100		
(3) 未 払 金	844,624,738	1.1	729,165,405	0.9	712,836,780	0.9	118.5	102.3	100		
(4) 引 当 金	66,938,000	0.1	67,999,000	0.1	70,119,000	0.1	95.5	97.0	100		
ア 賞与引当金	66,938,000	0.1	67,999,000	0.1	70,119,000	0.1	95.5	97.0	100		
(5) 預 り 金	30,971,201	0.0	30,163,522	0.0	60,906,996	0.1	50.8	49.5	100		
3 繰 延 収 益	5,366,640,396	6.8	5,477,348,043	7.0	5,551,484,655	7.2	96.7	98.7	100		
(1) 長期前受金	5,366,640,396	6.8	5,477,348,043	7.0	5,551,484,655	7.2	96.7	98.7	100		
ア 受贈財産評価額	1,306,459,038	1.6	1,337,614,226	1.7	1,351,486,563	1.8	96.7	99.0	100		
イ 受託工事収入	2,255,565,670	2.8	2,324,747,002	3.0	2,363,996,145	3.1	95.4	98.3	100		
ウ 負 担 金	1,168,182,007	1.5	1,158,768,986	1.5	1,164,413,151	1.5	100.3	99.5	100		
エ 分 担 金	42,967,692	0.1	44,342,626	0.1	45,717,559	0.1	94.0	97.0	100		
オ 補 助 金	593,465,989	0.7	611,875,203	0.8	625,871,237	0.8	94.8	97.8	100		
4 資 本 金	41,632,725,945	52.6	41,122,725,945	52.9	40,572,725,945	52.8	102.6	101.4	100		
(1) 資 本 金	41,632,725,945	52.6	41,122,725,945	52.9	40,572,725,945	52.8	102.6	101.4	100		
5 剰 余 金	1,549,058,824	2.0	523,620,207	0.7	552,808,243	0.7	280.2	94.7	100		
(1) 資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	—	—	—	—	—		
ア 受贈財産評価額	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	—	—	—	—	—		
(2) 利益剰余金	1,544,765,824	2.0	519,327,207	0.7	552,808,243	0.7	279.4	93.9	100		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,544,765,824	2.0	519,327,207	0.7	552,808,243	0.7	279.4	93.9	100		
(ア) 当年度純利益	1,535,438,617	1.9	516,518,964	0.7	546,246,155	0.7	281.1	94.6	100		
(イ) 前年度繰越利益剰余金	9,327,207	0.0	2,808,243	0.0	6,562,088	0.0	142.1	42.8	100		
合 計	79,217,057,135	100.0	77,810,165,396	100.0	76,823,668,995	100.0	103.1	101.3	100		

第 6 表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
構 築 物 の 取 得	3,640,898,342	土 地 の 減 少	10,291
機 械 及 び 装 置 の 取 得	84,550,881	建 物 の 除 却	4,231,153
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,086,350	構 築 物 の 除 却	14,938,954
建 設 仮 勘 定 の 取 得	401,675,339	機 械 及 び 装 置 の 除 却	11,577,797
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	1,758,281	車 両 運 搬 具 の 除 却	55,080
リ ー ス 債 務 の 減 少	19,777,702	工 具 器 具 及 び 備 品 の 除 却	1,023,074
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少	46,781,510	建 設 仮 勘 定 の 振 替	51,351,467
企 業 債 の 償 還	1,700,213,551	減 価 償 却 費	2,754,058,564
退 職 給 付 引 当 金 の 戻 入	16,357,697	そ の 他 投 資 の 減 少	11,560
長 期 前 受 金 戻 入 益	249,305,150	企 業 債 の 発 行	1,650,000,000
		長 期 前 受 金 の 増 加	138,597,503
		資 本 金 の 増 加	510,000,000
		利 益 剰 余 金 の 増 加	1,025,438,617
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	1,110,743
合 計	6,162,404,803	合 計	6,162,404,803

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現 金 預 金 の 増 加	11,187,764	リ ー ス 債 務 の 増 加	85,217
未 収 金 の 増 加	100,093,442	未 払 金 の 増 加	115,459,333
貯 蔵 品 の 増 加	2,899,280	預 り 金 の 増 加	807,679
引 当 金 の 減 少	1,061,000		
正 味 運 転 資 本 の 減 少	1,110,743		
合 計	116,352,229	合 計	116,352,229

第 1 表 業 務 概 況（病院事業）

項 目			2 年 度	元 年 度	30 年 度	す う 勢 比 率		
						2年度	元年度	30年度
患 者 数	入 院 患 者 数	人	144,461	171,322	167,139	% 86.4	% 102.5	% 100
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	396	468	458	86.5	102.2	100
	外 来 患 者 数	人	268,970	331,582	323,801	83.1	102.4	100
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,000	1,252	1,203	83.1	104.1	100
	各科別患者数計(入院+外来)	人	413,431	502,904	490,940	84.2	102.4	100
	内 科	人	25,464	41,139	46,233	55.1	89.0	100
	消 化 器 内 科	人	19,893	24,631	22,524	88.3	109.4	100
	血 液 内 科	人	12,970	14,985	14,020	92.5	106.9	100
	脳 神 経 内 科	人	10,598	13,176	11,347	93.4	116.1	100
	呼 吸 器 内 科	人	17,685	21,073	19,576	90.3	107.6	100
	腎 臓 内 科	人	12,380	13,303	11,599	106.7	114.7	100
	糖 尿 病 内 分 泌 内 科	人	12,863	13,464	13,587	94.7	99.1	100
	循 環 器 科	人	21,936	23,265	21,750	100.9	107.0	100
	小 児 科	人	37,438	56,865	61,032	61.3	93.2	100
	精 神 科	人	792	852	1,082	73.2	78.7	100
	外 科	人	19,585	19,742	19,243	101.8	102.6	100
	消 化 器 外 科	人	23,850	25,613	23,849	100.0	107.4	100
	乳 腺 外 科	人	8,963	8,806	7,360	121.8	119.6	100
	呼 吸 器 外 科	人	3,014	4,082	3,034	99.3	134.5	100
	小 児 外 科	人	2,297	2,792	2,711	84.7	103.0	100
	脳 神 経 外 科	人	12,274	13,198	12,713	96.5	103.8	100
	整 形 外 科	人	40,987	49,466	51,030	80.3	96.9	100
	形 成 外 科	人	7,916	9,705	8,302	95.4	116.9	100
	心 臓 外 科	人	1,532	597	686	223.3	87.0	100
	産 婦 人 科	人	22,402	27,043	24,046	93.2	112.5	100
	眼 科	人	14,029	23,150	24,586	57.1	94.2	100
	耳 鼻 咽 喉 科	人	7,471	7,526	5,469	136.6	137.6	100
	皮 膚 科	人	9,556	12,147	12,134	78.8	100.1	100
	泌 尿 器 科	人	20,955	23,509	22,070	94.9	106.5	100
	放 射 線 科	人	9,164	9,594	9,338	98.1	102.7	100
	麻 酔 科	人	1,284	1,717	1,679	76.5	102.3	100
	歯 科 口 腔 外 科	人	11,614	14,057	13,759	84.4	102.2	100
	リハビリテーション科	人	24,519	27,407	26,181	93.7	104.7	100
収 益	医 業 収 益	円	16,134,715,959	16,735,060,296	15,966,889,350	101.1	104.8	100
	患者1人当たり医業収益	円	39,026	33,277	32,523	120.0	102.3	100
費 用	薬 品 費	円	2,609,590,771	2,608,033,005	2,404,032,844	108.6	108.5	100
	患者1人当たり薬品費	円	6,312	5,186	4,897	128.9	105.9	100
用 費	診 療 材 料 費	円	1,668,510,310	1,636,009,944	1,538,233,071	108.5	106.4	100
	患者1人当たり診療材料費	円	4,036	3,253	3,133	128.8	103.8	100
用 費	医 業 費 用	円	18,293,119,239	18,145,076,554	17,569,101,964	104.1	103.3	100
	患者1人当たり医業費用	円	44,247	36,081	35,787	123.6	100.8	100
老 朽 化 そ の 他	有形固定資産減価償却率	%	61.0	58.1	55.7	109.5	104.3	100
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	%	71.9	70.6	70.1	102.6	100.7	100
	1床当たり有形固定資産	円	70,528,398	70,962,258	70,162,453	100.5	101.1	100
そ の 他	病床利用率(0時現在)	%	67.5	80.0	78.6	85.9	101.8	100
	職 員 数	人	824	820	836	98.6	98.1	100

第 2 表 経 営 分 析 比 率

分 析 項 目			比 率		
			2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↑ 80.23	↓ 86.54	↓ 84.07
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↑ 19.77	↓ 13.46	↓ 15.93
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 70.98	↑ 69.61	↓ 69.34
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 16.80	↑ 19.55	↓ 20.20
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 12.22	↓ 10.84	↓ 10.45
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↑ 113.03	↓ 124.32	↓ 121.24
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↑ 91.40	↓ 97.06	↓ 93.88
	流 動 比 率	%	↑ 161.80	↓ 124.18	↓ 152.41
	現 金 比 率	%	↑ 71.84	↓ 32.50	↓ 60.68
	当 座 比 率	%	↑ 157.37	↓ 122.30	↓ 149.59
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↓ 0.82	↑ 0.85	↑ 0.77
	固 定 資 産 回 転 率	回	↑ 0.70	↑ 0.69	↑ 0.65
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 3.48	↑ 4.01	↑ 3.22
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↑ 3.76	↑ △ 2.88	↓ △ 2.97
	経 常 収 支 比 率	%	↑ 105.42	↑ 95.72	↓ 95.24
	医 業 収 支 比 率	%	↓ 88.20	↑ 92.23	↓ 90.88
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↓ 3.34	↑ 3.13	↑ 3.20
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	%	↓ 56.07	↑ 50.20	↓ 51.95

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（病院事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的收入及び支出

区分 科目	収 入			入			収入率	
	予 算 額			決 算 額			収入率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B/A)	
	金 額	2年度	元年度	金 額	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収 益 的 収 入	21,807,223,000	100.0	100.0	20,656,453,750	100.0	100.0	94.7	94.6
病院事業収益	21,696,046,000	99.5	98.1	20,576,079,567	99.6	98.5	94.8	95.0
診療所 事業収益	111,177,000	0.5	1.9	80,374,183	0.4	1.5	72.3	73.3

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的收入及び支出

区分 科目	収 入			入			収入率	
	予 算 額			決 算 額			収入率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B/A)	
	金 額	2年度	元年度	金 額	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	841,834,000	100.0	100.0	637,401,160	100.0	100.0	75.7	100.0
負 担 金	618,644,000	73.5	99.3	401,293,460	63.0	99.3	64.9	100.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	40,700	0.0	0.0	4,070.0	0.0
他会計繰入金	2,750,000	0.3	0.7	2,750,000	0.4	0.7	100.0	100.0
県 支 出 金	133,624,000	15.9	—	117,013,000	18.4	—	87.6	—
一般会計 補助金	51,975,000	6.2	—	54,550,000	8.6	—	105.0	—
寄 附 金	34,840,000	4.1	—	34,760,000	5.5	—	99.8	—
国庫支出金	0	0.0	—	26,994,000	4.2	—	—	—

比率表（病院事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			執行率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収 益 の 支 出	19,862,625,000	100.0	100.0	19,603,552,515	100.0	100.0	98.7	98.7
病院事業費用	19,741,448,000	99.4	98.1	19,523,178,332	99.6	98.6	98.9	99.3
診 療 所 用 事 業 費 用	111,177,000	0.6	1.9	80,374,183	0.4	1.4	72.3	72.3
予 備 費	10,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			執行率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 の 支 出	1,776,619,000	100.0	100.0	1,424,842,758	100.0	100.0	80.2	96.7
建設改良費	1,193,653,000	67.2	61.1	841,877,569	59.1	59.8	70.5	94.7
企業債償還金	582,966,000	32.8	38.9	582,965,189	40.9	40.2	100.0	100.0

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				すう勢比率		
	2 年 度		元 年 度		30 年 度						
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度		
	円	%	円	%	円	%	%	%	%		
1 医 業 費 用	18,293,119,239	93.5	18,145,076,554	95.2	17,569,101,964	95.5	104.1	103.3	100		
(1) 給 与 費	9,454,565,346	48.3	9,224,313,302	48.4	8,985,082,480	48.8	105.2	102.7	100		
(2) 材 料 費	4,288,185,352	21.9	4,238,648,199	22.2	3,929,734,827	21.4	109.1	107.9	100		
(3) 経 費	2,891,126,044	14.8	2,877,474,166	15.1	2,846,077,215	15.5	101.6	101.1	100		
(4) 減 価 償 却 費	1,543,272,562	7.9	1,491,733,745	7.8	1,412,937,062	7.7	109.2	105.6	100		
(5) 資 産 減 耗 費	10,473,504	0.1	18,584,702	0.1	32,061,409	0.2	32.7	58.0	100		
(6) 研 究 研 修 費	28,054,330	0.1	36,692,844	0.2	44,490,910	0.2	63.1	82.5	100		
(7) 診療所医業費用	77,442,101	0.4	257,629,596	1.4	318,718,061	1.7	24.3	80.8	100		
(ア)本町診療所医業費用	—	—	179,909,932	0.9	242,016,575	1.3	—	74.3	100		
(イ)安行診療所医業費用	77,442,101	0.4	77,719,664	0.4	76,701,486	0.4	101.0	101.3	100		
2 医 業 外 費 用	1,008,161,309	5.2	923,431,674	4.8	825,628,442	4.5	122.1	111.8	100		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,933,949	0.4	104,948,957	0.6	122,708,831	0.7	70.0	85.5	100		
(2) 駐 車 場 費	23,547,700	0.1	22,030,381	0.1	22,706,551	0.1	103.7	97.0	100		
(3) 院 内 保 育 室 費	50,206,004	0.3	49,717,457	0.3	45,587,806	0.2	110.1	109.1	100		
(4) 看 護 師 住 宅 費	9,864,274	0.1	6,922,705	0.0	7,796,054	0.0	126.5	88.8	100		
(5) 臨 床 研 修 事 業 費	28,851,862	0.1	29,010,815	0.2	27,464,975	0.1	105.0	105.6	100		
(6) 旧 診 療 所 管 理 費	3,042,965	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
(7) 長期前払消費税償却	78,209,198	0.4	80,157,050	0.4	62,569,344	0.3	125.0	128.1	100		
(8) 雑 損 失	728,490,265	3.7	630,613,314	3.3	536,740,683	2.9	135.7	117.5	100		
(9) 診療所医業外費用	15,092	0.0	30,995	0.0	54,198	0.0	27.8	57.2	100		
(ア)本町診療所医業外費用	—	—	30,995	0.0	54,198	0.0	—	57.2	100		
(イ)安行診療所医業外費用	15,092	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
3 特 別 損 失	258,617,829	1.3	2,868	0.0	1,180,175	0.0	21,913.5	0.2	100		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	55,110	0.0	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 過年度損益修正損	576,172	0.0	2,868	0.0	1,180,175	0.0	48.8	0.2	100		
(3) その他特別損失	257,986,547	1.3	—	—	—	—	—	—	—		
小 計	19,559,898,377	100.0	19,068,511,096	100.0	18,395,910,581	100.0	106.3	103.7	100		
4 当 年 度 純 利 益	1,045,748,494	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	20,605,646,871	—	19,068,511,096	—	18,395,910,581	—	112.0	103.7	100		

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸		方				すう勢比率		
	2 年 度		元 年 度		30 年 度				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医 業 収 益	16,134,715,959	78.3	16,735,060,296	91.7	15,966,889,350	90.9	101.1	104.8	100
(1) 入 院 収 益	10,870,875,215	52.8	11,171,111,619	61.2	10,610,923,807	60.4	102.4	105.3	100
(2) 外 来 収 益	4,234,463,222	20.6	4,448,127,035	24.4	4,177,310,821	23.8	101.4	106.5	100
(3) その他医業収益	355,677,804	1.7	476,504,437	2.6	520,456,345	3.0	68.3	91.6	100
(4) 一般会計負担金	611,323,343	3.0	405,168,562	2.2	358,529,884	2.0	170.5	113.0	100
(5) 診療所医業収益	62,376,375	0.3	234,148,643	1.3	299,668,493	1.7	20.8	78.1	100
(7)本町診療所医業収益	—	—	149,682,961	0.8	207,204,280	1.2	—	72.2	100
(4)安行診療所医業収益	62,376,375	0.3	84,465,682	0.5	92,464,213	0.5	67.5	91.3	100
2 医 業 外 収 益	4,212,173,719	20.4	1,518,260,066	8.3	1,552,240,810	8.8	271.4	97.8	100
(1) 受取利息配当金	67,199	0.0	726,308	0.0	1,493,601	0.0	4.5	48.6	100
(2) 長期前受金戻入	594,638,957	2.9	596,371,658	3.3	569,545,433	3.2	104.4	104.7	100
(3) その他医業外収益	114,592,400	0.6	137,473,987	0.8	150,179,944	0.9	76.3	91.5	100
(4) 国庫補助金	156,205,000	0.8	19,172,000	0.1	21,127,000	0.1	739.4	90.7	100
(5) 一般会計負担金	1,272,042,283	6.2	703,419,531	3.9	757,909,713	4.3	167.8	92.8	100
(6) 補助金	2,332,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(7) 県補助金	1,919,480,000	9.3	25,506,000	0.1	16,379,000	0.1	11719.2	155.7	100
(8) 一般会計補助金	126,435,000	0.6	—	—	—	—	—	—	—
(9) 他会計繰入金	7,603,000	0.0	4,430,000	0.0	—	—	—	—	—
(10) 寄附金	1,500,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—
(11) 診療所医業外収益	17,277,880	0.1	31,160,582	0.2	35,606,119	0.2	48.5	87.5	100
(7)本町診療所医業外収益	—	—	30,257,966	0.2	34,866,493	0.2	—	86.8	100
(4)安行診療所医業外収益	17,277,880	0.1	902,616	0.0	739,626	0.0	2336.0	122.0	100
3 特 別 利 益	258,757,193	1.3	56,000	0.0	38,726,006	0.2	668.2	0.1	100
(1) 過年度損益修正益	770,646	0.0	56,000	0.0	38,726,006	0.2	2.0	0.1	100
(2) その他特別利益	257,986,547	1.3	—	—	—	—	—	—	—
小 計	20,605,646,871	100.0	18,253,376,362	100.0	17,557,856,166	100.0	117.4	104.0	100
4 当年度純損失	—	—	815,134,734	—	838,054,415	—	—	97.3	100
合 計	20,605,646,871	—	19,068,511,096	—	18,395,910,581	—	112.0	103.7	100

第5表 貸借対照表構成及び

借			方						
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		すう 勢 比 率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	22,567,688,859	80.2	23,820,342,279	86.5	24,513,679,934	84.1	92.1	97.2	100
(1) 有形固定資産	22,260,172,646	79.1	23,491,297,579	85.3	24,188,666,553	83.0	92.0	97.1	100
ア 土 地	7,450,911,479	26.5	7,450,911,479	27.1	7,450,911,479	25.6	100.0	100.0	100
イ 建 物	11,884,259,722	42.3	12,905,913,748	46.9	13,657,760,047	46.8	87.0	94.5	100
ウ 構 築 物	87,424,181	0.3	95,914,909	0.3	90,014,548	0.3	97.1	106.6	100
エ 器 械 備 品	1,817,612,863	6.5	1,830,518,156	6.7	1,851,690,705	6.4	98.2	98.9	100
オ 車 両	1,711,238	0.0	1,803,348	0.0	1,803,348	0.0	94.9	100.0	100
カ リース資産	1,018,253,163	3.6	1,206,235,939	4.4	1,136,486,426	3.9	89.6	106.1	100
(2) 無形固定資産	4,199,881	0.0	5,142,631	0.0	5,751,631	0.0	73.0	89.4	100
ア 電話加入権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
イ その他無形 固 定 資 産	2,828,250	0.0	3,771,000	0.0	4,380,000	0.0	64.6	86.1	100
(3) 投資その他の 資 産	303,316,332	1.1	323,902,069	1.2	319,261,750	1.1	95.0	101.5	100
ア 破産更生債権等	240,698,803	0.9	220,798,153	0.8	190,207,601	0.7	126.5	116.1	100
貸倒引当金	△ 140,883,990	△ 0.5	△ 142,332,795	△ 0.5	△ 124,987,656	△ 0.4	112.7	113.9	100
イ 長期前払消費税	203,501,519	0.7	245,436,711	0.9	254,041,805	0.9	80.1	96.6	100
2 流 動 資 産	5,559,505,871	19.8	3,705,213,241	13.5	4,645,725,160	15.9	119.7	79.8	100
(1) 現 金 預 金	2,468,397,034	8.8	969,748,597	3.5	1,849,715,113	6.3	133.4	52.4	100
(2) 未 収 金	2,945,550,174	10.5	2,687,226,347	9.8	2,717,782,602	9.3	108.4	98.9	100
貸倒引当金	△ 6,868,584	0.0	△ 7,639,230	0.0	△ 7,612,263	0.0	90.2	100.4	100
(3) 貯 蔵 品	150,675,372	0.5	54,991,127	0.2	84,863,008	0.3	177.6	64.8	100
(4) その他流動資産	1,751,875	0.0	886,400	0.0	976,700	0.0	179.4	90.8	100
合 計	28,127,194,730	100.0	27,525,555,520	100.0	29,159,405,094	100.0	96.5	94.4	100

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸		方						
	2 年 度		元 年 度		30 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 負 債	4,725,832,867	16.8	5,381,991,708	19.6	5,891,310,776	20.2	80.2	91.4	100
(1) 企 業 債	859,092,374	3.1	1,450,250,998	5.3	2,033,216,187	7.0	42.3	71.3	100
(2) リース債務	798,715,051	2.8	978,358,710	3.6	960,160,589	3.3	83.2	101.9	100
(3) 引 当 金	3,068,025,442	10.9	2,953,382,000	10.7	2,897,934,000	9.9	105.9	101.9	100
ア 退職給付金 引当金	3,068,025,442	10.9	2,953,382,000	10.7	2,897,934,000	9.9	105.9	101.9	100
2 流 動 負 債	3,435,940,675	12.2	2,983,800,690	10.8	3,048,197,625	10.5	112.7	97.9	100
(1) 企 業 債	591,158,624	2.1	582,965,189	2.1	563,605,795	1.9	104.9	103.4	100
(2) リース債務	323,400,355	1.1	342,136,403	1.2	277,653,098	1.0	116.5	123.2	100
(3) 未 払 金	1,912,297,268	6.8	1,483,576,225	5.4	1,637,170,254	5.6	116.8	90.6	100
(4) 引 当 金	586,953,942	2.1	535,329,526	1.9	532,620,313	1.8	110.2	100.5	100
(5) その他流動負債	22,130,486	0.1	39,793,347	0.1	37,148,165	0.1	59.6	107.1	100
3 繰 延 収 益	8,808,419,171	31.3	9,048,509,599	32.9	9,293,508,436	31.9	94.8	97.4	100
(1) 長期前受金	8,808,419,171	31.3	9,048,509,599	32.9	9,293,508,436	31.9	94.8	97.4	100
ア 一般会計負担金	8,254,831,197	29.3	8,688,937,344	31.6	8,913,536,124	30.6	92.6	97.5	100
イ 国県補助金	468,166,736	1.7	355,190,700	1.3	375,393,959	1.3	124.7	94.6	100
ウ 一般会計補助金	49,590,909	0.2	—	—	—	—	—	—	—
エ 受贈財産評価額	3,578,756	0.0	3,661,589	0.0	3,817,104	0.0	93.8	95.9	100
オ 寄 附 金	32,251,573	0.1	719,966	0.0	761,249	0.0	4236.7	94.6	100
4 資 本 金	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	18.3	5,033,237,344	17.3	100.0	100.0	100
(1) 資 本 金	5,033,237,344	17.9	5,033,237,344	18.3	5,033,237,344	17.3	100.0	100.0	100
5 剰 余 金	6,123,764,673	21.8	5,078,016,179	18.4	5,893,150,913	20.2	103.9	86.2	100
(1) 資本剰余金	8,038,955,350	28.6	8,038,955,350	29.2	8,038,955,350	27.6	100.0	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,504,559,319	8.9	2,504,559,319	9.1	2,504,559,319	8.6	100.0	100.0	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	5,392,294,828	19.2	5,392,294,828	19.6	5,392,294,828	18.5	100.0	100.0	100
エ 寄 附 金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠 損 金	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.8	△ 2,145,804,437	△ 7.4	89.3	138.0	100
ア 当年度未処理 欠 損 金	△ 1,915,190,677	△ 6.8	△ 2,960,939,171	△ 10.8	△ 2,145,804,437	△ 7.4	89.3	138.0	100
(ア) 当年度純利益 (損 失)	1,045,748,494	3.7	△ 815,134,734	△ 3.0	△ 838,054,415	△ 2.9	△ 124.8	97.3	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 2,960,939,171	△ 10.5	△ 2,145,804,437	△ 7.8	△ 1,307,750,022	△ 4.5	226.4	164.1	100
合 計	28,127,194,730	100.0	27,525,555,520	100.0	29,159,405,094	100.0	96.5	94.4	100

第 6 表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(病院事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建 物 の 取 得	23,000,000	減 価 償 却 費	1,545,810,620
器 械 備 品 の 取 得	424,293,787	長 期 前 払 消 費 税	41,935,192
リ ー ス 資 産 の 取 得	137,704,261	長 期 前 受 金	612,728,814
リ ー ス 債 務 の 減 少	179,643,659	建 物 の 除 却	260,414,310
破産更生債権等の増加	21,349,455	構 築 物 の 除 却	549,089
企 業 債 の 償 還	582,965,189	器 械 備 品 の 除 却	10,199,602
長 期 前 受 金 戻 入 益	852,819,242	車 両 の 除 却	92,110
正味運転資本の増加	1,410,346,080	退 職 給 付 引 当 金	114,643,442
		当期末処理欠損金の減少	1,045,748,494
合 計	3,632,121,673	合 計	3,632,121,673

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現 金 預 金 の 増 加	1,498,648,437	未 払 金 の 増 加	428,721,043
未 収 金 の 増 加	259,094,473	引 当 金 の 増 加	51,624,416
貯 蔵 品 の 増 加	95,684,245	正味運転資本の増加	1,410,346,080
その他の流動資産の増加	865,475		
リ ー ス 債 務 の 減 少	18,736,048		
その他の流動債務の減少	17,662,861		
合 計	1,890,691,539	合 計	1,890,691,539

第 1 表 業 務 概 況（下 水 道 事 業）

項 目		2年度	元年度	30年度	す う 勢 比 率		
					2年度	元年度	30年度
					%	%	%
① 行政区域内人口	人	607,750	608,390	604,675	100.5	100.6	100
② 処理区域内人口	人	534,316	532,753	527,506	101.3	101.0	100
③ 行政区域内世帯数	世帯	295,489	292,000	286,887	103.0	101.8	100
④ 処理区域内世帯数	世帯	262,729	258,681	253,321	103.7	102.1	100
⑤ 普 及 率	%	87.92	87.57	87.24	100.8	100.4	100
⑥ 汚 水 処 理 水 量	m ³	62,003,612	56,167,682	58,424,030	106.1	96.1	100
⑦ 有 収 水 量	m ³	53,183,322	51,641,936	51,535,918	103.2	100.2	100
⑧ 有 収 率	%	85.77	91.94	88.21	97.2	104.2	100
⑨ 水 洗 化 率	%	94.30	94.72	94.67	99.6	100.1	100
⑩ 汚 水 処 理 原 価	円	129.04	125.90	115.53	111.7	109.0	100
⑪ 使 用 料 単 価	円	111.60	113.71	104.85	106.4	108.5	100
⑫ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	6.69	3.40	—	—	—	—
⑬ 管 渠 老 朽 化 率	%	18.31	17.85	—	—	—	—
⑭ 管 渠 改 善 率	%	0.18	0.20	0.19	95.9	105.3	100
⑮ 職 員 数	人	79	80	—	—	—	—

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↑ 96.53	98	—
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↑ 3.47	2	—
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↓ 59.08	60	—
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 36.11	37	—
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 4.81	3	—
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↓ 163.39	163	—
	固定資産対長期資本比率	%	↓ 101.41	101	—
	流 動 比 率	%	↑ 72.05	63	—
	現 金 比 率	%	↑ 62.07	48	—
	当 座 比 率	%	↑ 72.05	63	—
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	— 0.09	0	—
	固 定 資 産 回 転 率	回	— 0.06	0	—
	流 動 資 産 回 転 率	回	↓ 1.96	4	—
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ 0.75	1	—
	経 常 収 支 比 率	%	↓ 110.94	117	—
	営 業 収 支 比 率	%	↓ 86.54	92	—
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↑ 1.47	2	—
	職員給与費対使用料収入比率	%	↓ 9.19	9	—

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（下水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入			入			収 入 率	
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事 業 収 益	11,361,588,000	100.0	100.0	11,253,231,255	100.0	100.0	99.0	99.0
営 業 収 益	8,262,754,000	72.7	72.7	8,154,050,884	72.5	72.0	98.7	98.2
営 業 外 収 益	3,098,833,000	27.3	27.3	3,099,088,599	27.5	27.9	100.0	101.1
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	91,772	0.0	0.0	9,177.2	155,563.4

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入			入			収 入 率	
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	7,843,417,000	100.0	100.0	5,369,352,201	100.0	100.0	68.5	90.3
企 業 債	4,874,700,000	62.2	56.1	3,523,800,000	65.6	54.6	72.3	88.0
他 会 計 金	1,077,696,000	13.7	29.2	490,500,022	9.1	32.3	45.5	100.0
他 出 資 金	127,528,000	1.6	1.7	123,561,049	2.3	1.8	96.9	100.0
国 庫 補 助 金	1,763,467,000	22.5	13.0	1,231,426,000	22.9	11.2	69.8	77.5
負 担 金	17,000	0.0	0.0	17,700	0.0	0.0	104.1	624.7
固 定 資 産 売 却 代 金	9,000	0.0	0.0	47,430	0.0	0.0	527.0	—

比率表（下水道事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B/A)	
	金 額	2年度	元年度	金 額	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	10,430,523,000	100.0	100.0	9,862,729,495	100.0	100.0	94.6	94.8
営業費用	9,525,418,000	91.3	83.4	9,064,566,842	91.9	84.4	95.2	95.9
営業外費用	865,691,000	8.3	9.8	795,594,785	8.1	8.4	91.9	81.6
特別損失	9,414,000	0.1	6.8	2,567,868	0.0	7.2	27.3	99.6
予備費	30,000,000	0.3	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B/A)	
	金 額	2年度	元年度	金 額	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	10,939,280,000	100.0	100.0	8,924,695,903	100.0	100.0	81.6	90.5
建設改良費	7,345,081,000	67.1	58.5	5,330,497,792	59.7	54.2	72.6	83.8
企業債償還金	3,594,199,000	32.9	41.5	3,594,198,111	40.3	45.8	100.0	100.0

(注)建設改良費の翌年度繰越額 1,208,507,000円

第 4 表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借				方				すう勢比率		
	2 年 度		元 年 度		30 年 度						
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度		
	円	%	円	%	円	%	%	%	%		
1 営 業 費 用	8,738,155,256	91.3	8,409,897,406	83.3	—	—	103.9	100	—		
(1) 管 渠 費	561,510,105	5.9	467,164,622	4.6	—	—	120.2	100	—		
(2) ポ ン プ 場 費	674,479,580	7.0	640,855,169	6.3	—	—	105.2	100	—		
(3) 普 及 促 進 費	82,393,219	0.9	118,237,463	1.2	—	—	69.7	100	—		
(4) 業 務 費	306,871,639	3.2	322,890,356	3.2	—	—	95.0	100	—		
(5) 総 係 費	209,568,889	2.2	192,090,278	1.9	—	—	109.1	100	—		
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	2,069,408,437	21.6	1,893,337,031	18.8	—	—	109.3	100	—		
(7) 減 価 償 却 費	4,827,807,076	50.4	4,745,891,446	47.0	—	—	101.7	100	—		
(8) 資 産 減 耗 費	6,116,311	0.1	29,431,041	0.3	—	—	20.8	100	—		
2 営 業 外 費 用	833,009,056	8.7	951,842,770	9.4	—	—	87.5	100	—		
(1) 支 払 利 息	795,346,798	8.3	868,245,743	8.6	—	—	91.6	100	—		
(2) 雑 支 出	37,662,258	0.4	83,597,027	0.8	—	—	45.1	100	—		
3 特 別 損 失	2,342,634	0.0	735,021,966	7.3	—	—	0.3	100	—		
(1) 固 定 資 産 損 却	2,313	0.0	259,577	0.0	—	—	0.9	100	—		
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正	2,340,321	0.0	10,540,048	0.1	—	—	22.2	100	—		
(3) その他特別損失	—	—	724,222,341	7.2	—	—	—	100	—		
小 計	9,573,506,946	100.0	10,096,762,142	100.0	—	—	94.8	100	—		
4 当 年 度 純 利 益	1,045,216,752	—	829,029,406	—	—	—	126.1	100	—		
合 計	10,618,723,698	—	10,925,791,548	—	—	—	97.2	100	—		

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（下水道事業）

貸					方				
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		すう勢比 率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営 業 収 益	7,562,229,281	71.2	7,709,552,267	70.6	—	—	98.1	100	—
(1) 下 水 道 使 用 料	5,935,139,026	55.9	5,872,050,014	53.7	—	—	101.1	100	—
(2) 他 会 計 負 担 金	1,624,165,405	15.3	1,834,899,953	16.8	—	—	88.5	100	—
(3) その他営業収益	2,924,850	0.0	2,602,300	0.0	—	—	112.4	100	—
2 営 業 外 収 益	3,056,409,000	28.8	3,214,692,133	29.4	—	—	95.1	100	—
(1) 他 会 計 補 助 金	115,377,916	1.1	178,322,000	1.6	—	—	64.7	100	—
(2) 国 庫 補 助 金	67,624,000	0.6	29,335,000	0.3	—	—	230.5	100	—
(3) 長期前受金戻入	2,871,092,165	27.0	2,964,506,063	27.1	—	—	96.8	100	—
(4) 雑 収 益	2,314,919	0.0	42,529,070	0.4	—	—	5.4	100	—
3 特 別 利 益	85,417	0.0	1,547,148	0.0	—	—	5.5	100	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	85,417	0.0	129,005	0.0	—	—	66.2	100	—
(2) その他特別利益	—	—	1,418,143	0.0	—	—	—	100	—
小 計	10,618,723,698	100.0	10,925,791,548	100.0	—	—	97.2	100	—
合 計	10,618,723,698	—	10,925,791,548	—	—	—	97.2	100	—

第5表 貸借対照表構成及び

借					方				
区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		30 年 度		すう 勢 比 率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	2年度	元年度	30年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	136,405,281,420	96.5	136,320,515,010	98.0	—	—	100.1	100	—
(1) 有形固定資産	127,180,542,897	90.0	127,119,695,806	91.4	—	—	100.0	100	—
ア 土 地	3,511,871,310	2.5	3,511,871,310	2.5	—	—	100.0	100	—
イ 建 物	3,990,575,677	2.8	4,116,040,790	3.0	—	—	97.0	100	—
ウ 構 築 物	114,421,049,063	81.0	115,557,000,915	83.1	—	—	99.0	100	—
エ 機械及び装置	3,778,714,694	2.7	3,706,441,006	2.7	—	—	101.9	100	—
オ 車両運搬具	20,008,629	0.0	24,344,737	0.0	—	—	82.2	100	—
カ 工具器具及び備品	4,005,598	0.0	5,268,661	0.0	—	—	76.0	100	—
キ 建設仮勘定	1,454,317,926	1.0	198,728,387	0.1	—	—	731.8	100	—
(2) 無形固定資産	9,214,167,735	6.5	9,192,148,493	6.6	—	—	100.2	100	—
ア 施設利用権	9,214,167,735	6.5	9,192,148,493	6.6	—	—	100.2	100	—
(3) 投資その他の資産	10,570,788	0.0	8,670,711	0.0	—	—	121.9	100	—
ア 破産更生債権等	25,593,181	0.0	24,820,659	0.0	—	—	103.1	100	—
貸倒引当金	△ 20,173,503	0.0	△ 21,309,988	0.0	—	—	94.7	100	—
イ 出 資 金	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	—	—	100.0	100	—
ウ その他投資	221,110	0.0	230,040	0.0	—	—	96.1	100	—
2 流 動 資 産	4,896,961,389	3.5	2,804,452,752	2.0	—	—	174.6	100	—
(1) 現 金 預 金	4,218,933,210	3.0	2,150,275,006	1.5	—	—	196.2	100	—
(2) 未 収 金	683,169,723	0.5	658,554,332	0.5	—	—	103.7	100	—
貸倒引当金	△ 5,141,544	0.0	△ 4,376,586	0.0	—	—	117.5	100	—
				</					

すう勢比率表（下水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	2 年 度		元 年 度		30 年 度				2年度	元年度	30年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率					
	円	%	円	%	円	%			%	%	%
1 固 定 負 債	51,020,859,100	36.1	51,109,798,208	36.7	—	—			99.8	100	—
(1) 企 業 債	50,366,456,555	35.6	50,492,057,170	36.3	—	—			99.8	100	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	50,366,456,555	35.6	50,492,057,170	36.3	—	—			99.8	100	—
(2) 引 当 金	654,402,545	0.5	617,741,038	0.4	—	—			105.9	100	—
ア 退職給付引当金	654,402,545	0.5	617,741,038	0.4	—	—			105.9	100	—
2 流 動 負 債	6,796,767,605	4.8	4,482,048,544	3.2	—	—			151.6	100	—
(1) 企 業 債	3,649,400,615	2.6	3,594,198,111	2.6	—	—			101.5	100	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,649,400,615	2.6	3,594,198,111	2.6	—	—			101.5	100	—
(2) 未 払 金	3,086,196,995	2.2	825,733,232	0.6	—	—			373.8	100	—
(3) 引 当 金	54,710,000	0.0	54,843,000	0.0	—	—			99.8	100	—
ア 賞与引当金	54,710,000	0.0	54,843,000	0.0	—	—			99.8	100	—
(4) 預 り 金	6,459,995	0.0	7,274,201	0.0	—	—			88.8	100	—
3 繰 延 収 益	70,777,299,374	50.1	72,361,521,054	52.0	—	—			97.8	100	—
(1) 長期前受金	70,777,299,374	50.1	72,361,521,054	52.0	—	—			97.8	100	—
ア 受贈財産評価額	6,744,280,409	4.8	6,960,810,771	5.0	—	—			96.9	100	—
イ 他会計補助金	40,570,744,797	28.7	42,164,256,383	30.3	—	—			96.2	100	—
ウ 国庫補助金	22,753,330,763	16.1	22,484,921,296	16.2	—	—			101.2	100	—
エ 県 補 助 金	44,679,212	0.0	50,365,791	0.0	—	—			88.7	100	—
オ 受益者負担金	664,264,193	0.5	701,166,813	0.5	—	—			94.7	100	—
4 資 本 金	10,982,561,273	7.8	9,672,061,251	7.0	—	—			113.5	100	—
(1) 資 本 金	10,982,561,273	7.8	9,672,061,251	7.0	—	—			113.5	100	—
5 剰 余 金	1,724,755,457	1.2	1,499,538,705	1.1	—	—			115.0	100	—
(1) 資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	—	—			100.0	100	—
ア 受贈財産評価額	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	—	—			100.0	100	—
イ 他会計補助金	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	—	—			100.0	100	—
ウ 国庫補助金	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	—	—			100.0	100	—
エ 県 補 助 金	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	—	—			100.0	100	—
オ 受益者負担金	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	—	—			100.0	100	—
(2) 利益剰余金	1,054,246,158	0.7	829,029,406	0.6	—	—			127.2	100	—
ア 当年度未処分 利益剰余金	1,054,246,158	0.7	829,029,406	0.6	—	—			127.2	100	—
(ア) 当年度純利益	1,045,216,752	0.7	829,029,406	0.6	—	—			126.1	100	—
(イ) 前年度繰越利益剰余金	9,029,406	0.0	—	—	—	—			—	—	—
合 計	141,302,242,809	100.0	139,124,967,762	100.0	—	—			101.6	100	—

第 6 表 資金運用表及び正味運転資本増減明細表(下水道事業)

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
建 物 の 取 得	41,187,633	減 価 償 却 費	4,827,807,076
構 築 物 の 取 得	2,720,906,454	構 築 物 の 除 却	349,864
機 械 及 び 装 置 の 取 得	467,770,867	機 械 及 び 装 置 の 除 却	5,766,447
建 設 仮 勘 定 の 増 加	1,285,089,539	車 両 運 搬 具 の 除 却	37,313
無 形 固 定 資 産 の 取 得	431,372,540	建 設 仮 勘 定 の 振 替	29,500,000
破 産 更 生 債 権 等 の 増 加	1,909,007	そ の 他 投 資	8,930
企 業 債 の 償 還	3,594,198,111	企 業 債 の 発 行	3,523,800,000
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,871,092,165	退 職 引 当 金 等 の 繰 入	36,661,507
		繰 延 収 益	1,286,870,485
		資 本 金	1,310,500,022
		利 益 剰 余 金 の 増 加	225,216,752
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	167,007,920
合 計	11,413,526,316	合 計	11,413,526,316

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
	円		円
現 金 預 金 の 増 加	2,068,658,204	未 払 金 の 増 加	2,260,463,763
未 収 金 の 増 加	23,850,433		
引 当 金 の 減 少	133,000		
預 り 金 の 減 少	814,206		
正 味 運 転 資 本 の 減 少	167,007,920		
合 計	2,260,463,763	合 計	2,260,463,763